

## 第3回 横浜市自殺対策計画策定検討会

日時：平成30年8月2日（木）10時～12時

場所：関内中央ビル10階大会議室

### 次 第

- 1 横浜市自殺対策計画（仮称）たたき台について
- 2 計画策定に向けた今後のスケジュールについて

#### 【配布資料】

- 資料1 横浜市自殺対策計画（仮称）たたき台（概要）
- 資料2 横浜市自殺対策計画（仮称）たたき台
- 資料3 横浜市自殺対策計画（仮称）策定スケジュール

#### 【参考資料】

- 参考1 基本施策・重点施策に対する検討会での主な意見について
- 参考2 平成29年における横浜市の自殺者の状況
- 参考3 平成29年横浜市自殺統計解析結果

横浜市自殺対策計画策定検討会委員名簿

	区分	所属・団体名等	氏名
1	有識者	東海大学社会福祉学科	稗田 里香
2		自死遺族	南部 節子
3	医療関係	横浜市立大学	日野 耕介
4		横浜市医師会	山口 哲顕
5		神奈川県精神神経科診療所協会	斎藤 庸男
6	福祉関係	神奈川県精神保健福祉士協会	長見 英知
7		神奈川県社会福祉士会	水谷 紀子
8	法律関係	神奈川県弁護士会	飯田 伸一
9		神奈川県司法書士会	清水 隆次
10	支援団体	横浜いのちの電話	花立 悦治
11		全国自死遺族総合支援センター	鈴木 康明
12		NPO法人OVA	伊藤 次郎
13	労働関係	横浜地域連合	酒井 夏之
14	報道関係	株式会社テレビ神奈川	嶋田 充郎
15	行政機関	栄区高齢・障害支援課長	角田 恭子
16		こども青少年局青少年育成課長	金子 利恵
17		健康福祉局生活支援課長	鈴木 茂久
18		健康福祉局こころの健康相談センター長	白川 教人
19		医療局医療政策課長	本間 明
20		消防局企画課長	黒岩 大輔
21		教育委員会事務局人権教育・児童生徒課長	三嶽 昌幸

事務局名簿

	所属等	氏名
1	健康福祉局障害福祉部長	本吉 究
2	健康福祉局障害企画課精神保健福祉推進担当課長	榎本 良平
3	健康福祉局障害企画課依存症等対策担当係長	岩田 純子
4	健康福祉局障害企画課依存症等対策担当	野口 慶太郎
5	健康福祉局こころの健康相談センター担当係長	岩垂 英明
6	健康福祉局こころの健康相談センター（横浜市地域自殺対策推進センター）	小出 美貴
7	健康福祉局こころの健康相談センター（横浜市地域自殺対策推進センター）	高津 由美

# 横浜市自殺対策計画（仮称）の概要 （たたき台の枠組み・概要）

## 第1章 計画策定の趣旨

- 1 計画策定の趣旨
- 2 自殺対策における基本認識  
国の「自殺総合対策大綱」、神奈川県「かながわ自殺対策計画」を踏まえ、次の項目を自殺対策における基本認識とする
  - ①自殺は、その多くが追い込まれた末の死である
  - ②自殺は、その多くが社会的な取組で防ぐことのできる問題である
  - ③自殺を考えている人は何らかのサインを発していることが多い
  - ④年間自殺者数は減少傾向にあるが、非常事態はいまだ続いている
- 3 計画の位置付け
  - ・自殺対策基本法に定める「市町村自殺対策計画」
  - ・他の市計画等との整合性を図る
- 4 計画期間  
平成31年度から35年度の5年間（国大綱を踏まえて）
- 5 計画の数値目標
  - ・自殺死亡率を平成34年までに12.2以下へ（平成28年：14.7）  
（国大綱のH38までに30%以上減少を踏まえた数値）
  - ・ゲートキーパー養成数（自殺対策研修受講者数）  
計画期間内に18,000人（H29年度実績 3,411人）

## 第2章 横浜市の状況

- 1 横浜市における自殺の状況  
統計データ（人口動態統計、警察統計）から見る、横浜市の状況
  - ・年次推移（自殺者数・率、男女別）
  - ・年齢構成（40・50歳代が最も多い、～20歳代は横ばい）
  - ・職業別・年齢階級等を合わせた状況  
（全体数は無職者、40～50歳代は有職者が多い）
  - ・自殺未遂歴の状況（全体の自殺者数の2割が未遂歴有）
  - ・各区の状況
  - ・他政令市との比較（神奈川県、川崎市、相模原市）
- 2 こころの健康に関する市民意識調査結果
- 3 横浜市における自殺対策の経過

## 第3章 横浜市の自殺対策における取組

### 1 基本方針

（横浜市の自殺の特徴）

- ・横浜市全体の自殺者数が減少する中で、自殺未遂の経験のある自殺者数が全体の2割を超え、若干ではあるが人数が増加してきている。
- ・国の自殺の状況などとも比較しても、40代から50代までの自殺者数が全体の4割と多く、亡くなった際には有職であった方が多い状況がある。
- ・20歳未満から20代の自殺者数は、その年代の人口自体が減少し、かつ、横浜市全体の自殺者数が減少する中で、対象年代の自殺死亡率が下がらず、若干ではあるが人数が増加してきている。

（計画で目指すべきもの）

- ・自殺の要因・背景を踏まえた対策の推進
- ・自殺企図の可能性の高い対象への実践的な対策
- ・自殺の兆しを早期に発見し対応するための効果的な対策
- ・学生から就労者、高齢者等まで届く効果的な対策
- ・より具体的な横浜市内の自殺実態の把握

### 2 基本施策

（1）地域におけるネットワークの強化

- ①「よこはま自殺対策ネットワーク協議会」の開催
- ②「横浜市庁内自殺対策連絡会議」の開催
- ③自殺実態状況の解析及び情報の共有化

（2）自殺対策を支える人材「ゲートキーパー」の育成

- ①市民や地域で活動される方を対象とした研修の実施
- ②相談窓口に関わる支援者等を対象とした研修の実施

（3）普及啓発の推進

- ①継続的かつ効果的な普及啓発の検討・推進
- ②自殺対策強化月間における普及啓発（9月と3月）の強化

（4）遺された方への支援の強化

- ①自死遺族など遺された方への支援
- ②自死遺族への適切な情報提供の検討

## 基本施策

- (5) 様々な課題を抱える方への相談支援の強化
  - ① 心の悩みや精神疾患等に関する相談窓口・支援体制の充実
  - ② 様々な悩みに関する相談支援へ繋げる情報提供方法の検討

## 3 重点施策

- (1) 自殺未遂者の支援体制の強化
  - ① 救急医療機関へ搬送された自殺未遂者への支援の推進
  - ② 自殺未遂者支援の推進に向けた情報の解析及び効果的な支援方法の検討
- (2) 若年層対策の推進
  - ① 若年層が繋がりがやすい相談体制の構築
  - ② 子どもの心の悩みへの対応
  - ③ 若年層を支える様々な職種を対象とした人材の育成
- (3) 自殺者の多い年代や生活状況に応じた対策の充実
  - ① 課題別の相談窓口の効果的な案内の検討・推進
  - ② 企業等への取組の推進
  - ③ 生活困窮者自立支援事業と自殺対策事業との連携の強化

## 4 関連施策

基本施策1～5、重点施策1～3の分野ごとに、市の関連事業を掲載

## 第4章 横浜市の推進体制

よこはま自殺対策ネットワーク協議会や横浜市庁内自殺対策連絡会議を通じ対策の推進を図る。

## 横浜市自殺対策計画（仮称）策定スケジュール（予定）

時期	内容
【平成 30 年】	
4 月	26 日 ●第 1 回横浜市自殺対策計画策定検討会 ・計画策定に向けた方向性等
6 月	8 日 ●第 2 回横浜市自殺対策計画策定検討会 ・基本施策、重点施策等に対する助言等 28 日 ○平成 30 年度第 1 回庁内自殺対策連絡会議 ・基本、重点、関連施策の調整等
7 月	11 日 ○平成 30 年度第 1 回よこはま自殺対策ネットワーク協議会 ・計画策定に関する意見交換
8 月	2 日 ●第 3 回横浜市自殺対策計画策定検討会 ・計画たたき台に対する助言等 30 日 ○平成 30 年度第 1 回横浜市精神保健福祉審議会
9 月	【計画素案策定】 <市会>平成 30 年第 3 回定例会
10 月	【市民意見募集】
11 月	下旬 ○平成 30 年度第 2 回庁内自殺対策連絡会議
12 月	上旬 ●第 4 回横浜市自殺対策計画策定検討会 中旬 ○平成 30 年度第 2 回よこはま自殺対策ネットワーク協議会
【平成 31 年】	
1 月	【計画原案策定】
2 月	<市会>平成 31 年第 1 回定例会
3 月	【計画策定】

## 基本施策・重点施策に対する検討会での主な意見について

### 基本施策 2 自殺対策を支える人材の育成

- 区と共同でゲートキーパー研修を実施しているが、民生委員や身近な人を自殺で亡くされた方が参加するなど、身近な地域で研修を実施することの必要性を感じている。
- 市職員も業務の中で相談者の課題の解決に加えて、その人の気持ちや様々なサインに気づけるように取組を進めてほしい。

### 基本施策 3 普及啓発の推進

- 強化月間という形で、集中的に広報する機会を設けることで、報道機関も取り上げるきっかけにもなるため、継続していくと良い。
- 若者への啓発は、インターネットの活用に加えて、若者を巻き込んで啓発をしていくことが効果的ではないか。キャンペーンをする際などに近隣の大学と連携するなどして、若者に届く言葉を使用するなど有効な方法となると思う。

### 基本施策 4 遺された方への支援

- 自死遺族は、心理的な問題や経済的な問題などあらゆる問題を抱えることになり、複数の問題を解決するためには、チームアプローチが必要。また、遺された子どもとその家族をユニットと捉え、遺族支援を行うことが必要である。
- 自死遺族向けのリーフレットを救急医療機関や警察、消防など遺された家族等に関わる機関でもさらに活用できるようにすると良いのではないかと。

### 基本施策 5 様々な課題を抱える方への相談支援の強化

- 様々な問題の解決のために適切な相談先へつなぐためにも、各関係機関で共有できる相談窓口の一覧があると良い。

### 重点施策 1 自殺未遂者の支援体制の強化

- 9つの救命救急センターの中でも精神科医がいない医療機関は、自殺企図で搬送されてきた方の対応が難しいことも多いと思われる。現在、横浜市で実施している救急医療機関と精神科診療所の取組が拡大していけると良いのではないかと。
- 三次救急医療機関に加えて、二次救急医療機関の専門職員への研修などのサポートも必要ではないかと。

### 重点施策 2 若年層対策

- 子どもを取り巻く環境の中で、学校や教師の存在は大変大きく、学校での取組が重要である。
- 若者に対して情報を届けるためには、インターネットを用いたアウトリーチが有効であり、その中でも「自殺の手段」等を検索した人に相談窓口を案内するなどの検索連動広告が効果的である。

## 平成29年における横浜市の自殺者の状況

- 1 自殺者数・自殺率の推移
- 2 自殺者の年代別・男女別状況
- 3 自殺者の職業別状況
- 4 自殺の原因・動機
- 5 自殺未遂歴の状況
- 6 参考データ

資料出所

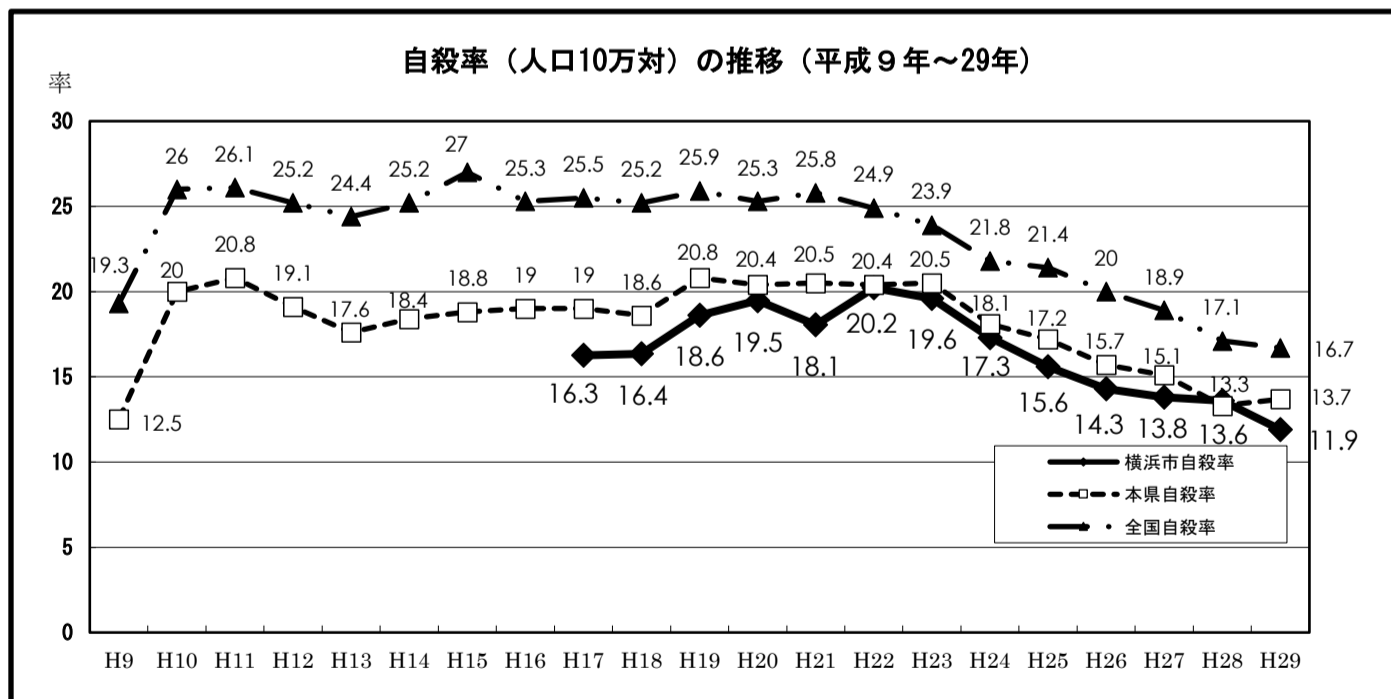
- 1 平成29年自殺統計原票データ（神奈川県警察本部）
- 2 厚生労働省自殺統計

### 1 自殺者数・自殺率の推移

神奈川県は、平成9年以降、全国自殺率を単純平均で5.6%下回る状況で推移している。横浜市の自殺率は、神奈川県の自殺率よりも、平成28年を除き、単純平均で1.5%下回る状況で推移している。実数では、平成22年が746人と最大であったがその後は減少傾向となっている。

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
横浜市自殺者数(人)									582	589	675	711	663	746	722	627	578	532	514	507	443
横浜市自殺率									16.3	16.4	18.6	19.5	18.1	20.2	19.6	17.3	15.6	14.3	13.8	13.6	11.9
神奈川県自殺率	12.5	20.0	20.8	19.1	17.6	18.4	18.8	19.0	19.0	18.6	20.8	20.4	20.5	20.4	20.5	18.1	17.2	15.7	15.1	13.3	13.7
全国自殺率	19.3	26.0	26.1	25.2	24.4	25.2	27.0	25.3	25.5	25.2	25.9	25.3	25.8	24.9	23.9	21.8	21.4	20	18.9	17.1	16.7

※神奈川県及び全国自殺率は内閣府資料「自殺の統計－各年の状況」より作成



## 2 自殺者の年代別・男女別状況

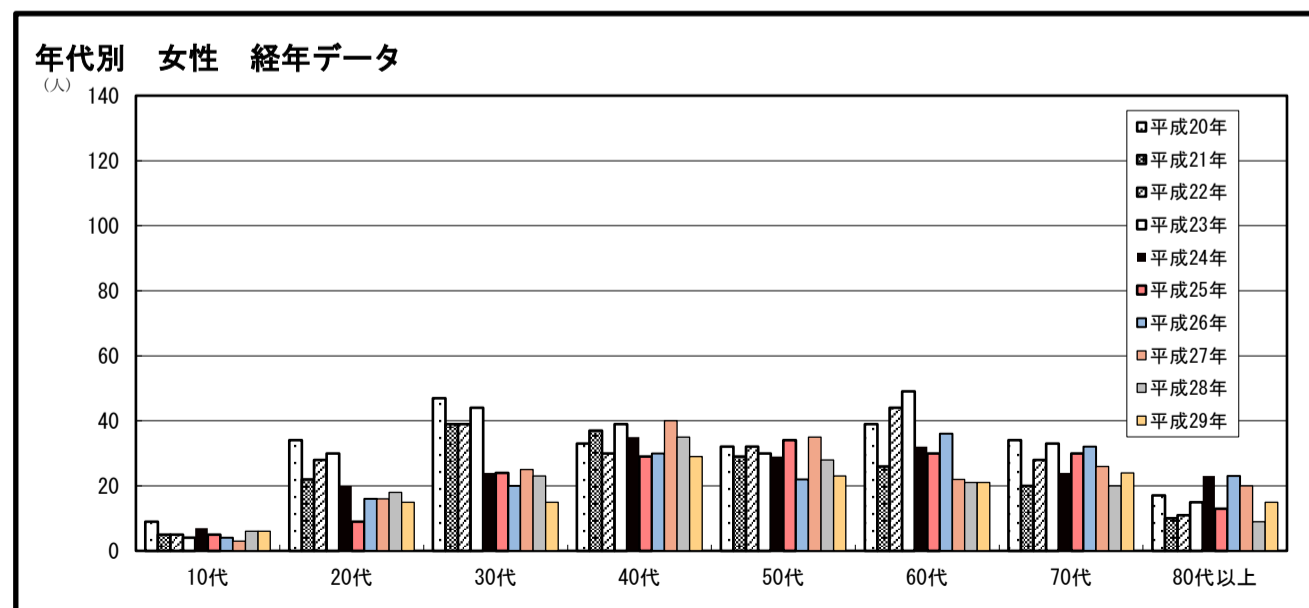
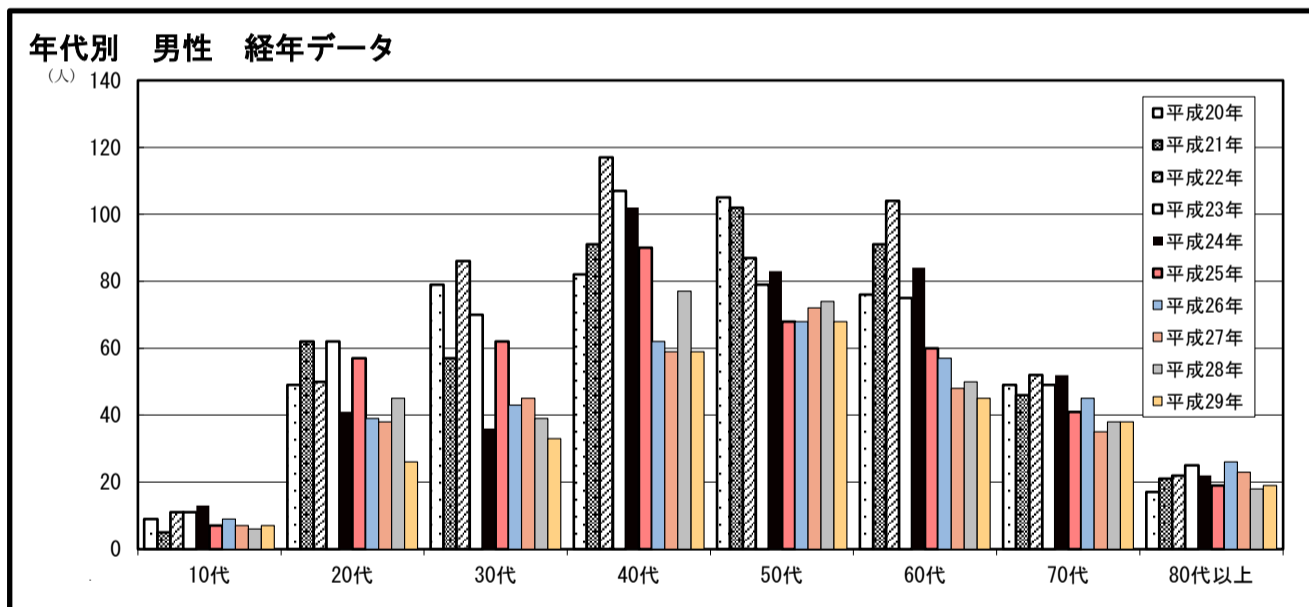
年齢別の構成比を見ると、一般的に40、50、60代が多く、平成29年も同様であるが、特に40、50代が多くなっている。男女別の割合は、ほぼ2対1で推移している。

### (1) 年代別自殺者数と割合

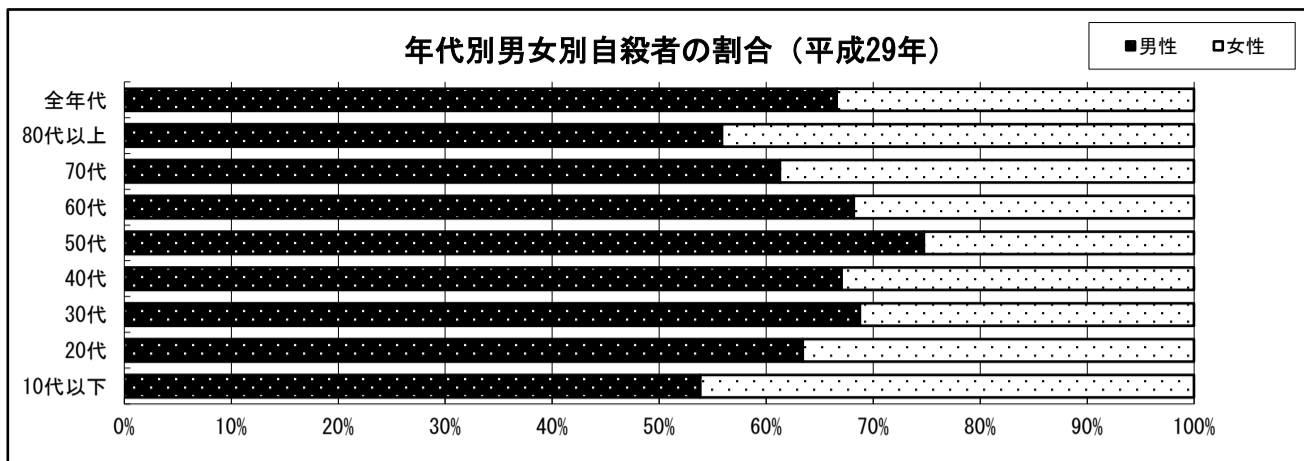
	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10代以下	18	2.5%	10	1.5%	16	2.1%	15	2.1%	20	3.2%	12	2.1%	13	2.4%	10	1.9%	12	2.4%	13	2.9%
20代	83	11.7%	84	12.7%	78	10.5%	92	12.7%	61	9.7%	66	11.4%	55	10.3%	54	10.5%	63	12.4%	41	9.3%
30代	126	17.7%	96	14.5%	125	16.8%	114	15.8%	60	9.6%	86	14.9%	63	11.8%	70	13.6%	62	12.2%	48	10.8%
40代	115	16.2%	128	19.3%	147	19.7%	146	20.2%	137	21.9%	119	20.6%	92	17.3%	99	19.3%	112	22.1%	88	19.9%
50代	137	19.3%	131	19.8%	119	16.0%	109	15.1%	112	17.9%	102	17.6%	90	16.9%	107	20.8%	102	20.1%	91	20.5%
60代	115	16.2%	117	17.6%	148	19.8%	124	17.2%	116	18.5%	90	15.6%	93	17.5%	70	13.6%	71	14.0%	66	14.9%
70代	83	11.7%	66	10.0%	80	10.7%	82	11.4%	76	12.1%	71	12.3%	77	14.5%	61	11.9%	58	11.4%	62	14.0%
80代以上	34	4.8%	31	4.7%	33	4.4%	40	5.5%	45	7.2%	32	5.5%	49	9.2%	43	8.4%	27	5.3%	34	7.7%
総計	711	100%	663	100%	746	100%	722	100%	627	100%	578	100%	532	100%	514	100%	507	100%	443	100%

### (2) 男女別自殺者数と割合

	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男	466	65.5%	475	71.6%	529	70.9%	478	66.2%	433	69.1%	404	69.9%	349	65.6%	327	63.6%	347	68.4%	295	66.6%
女	245	34.5%	188	28.4%	217	29.1%	244	33.8%	194	30.9%	174	30.1%	183	34.4%	187	36.4%	160	31.6%	148	33.4%
総計	711	100%	663	100%	746	100%	722	100%	627	100%	578	100%	532	100%	514	100%	507	100%	443	100%





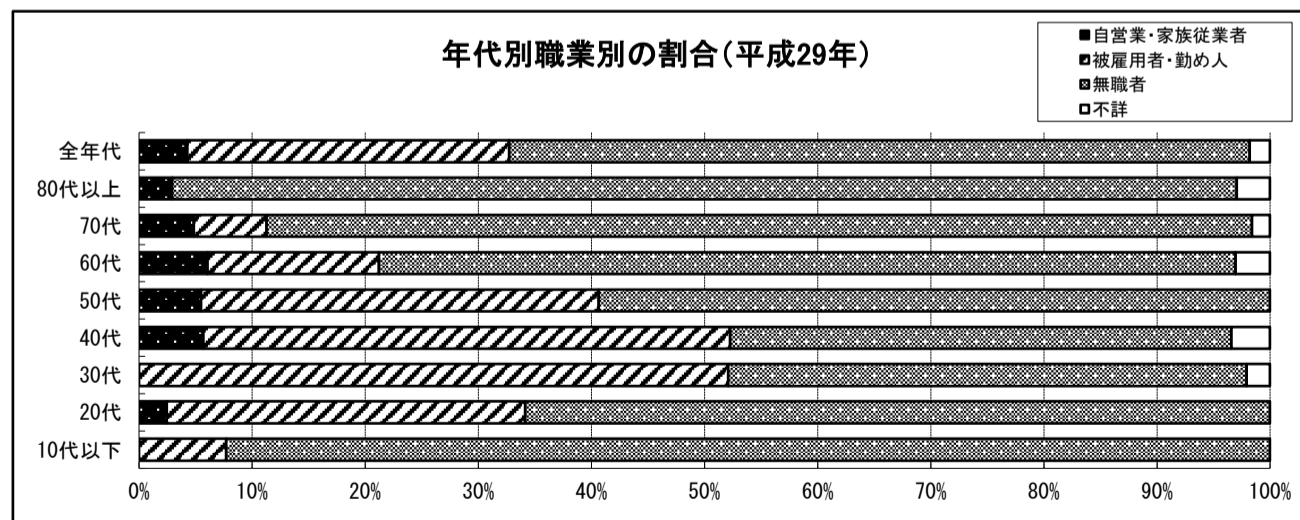
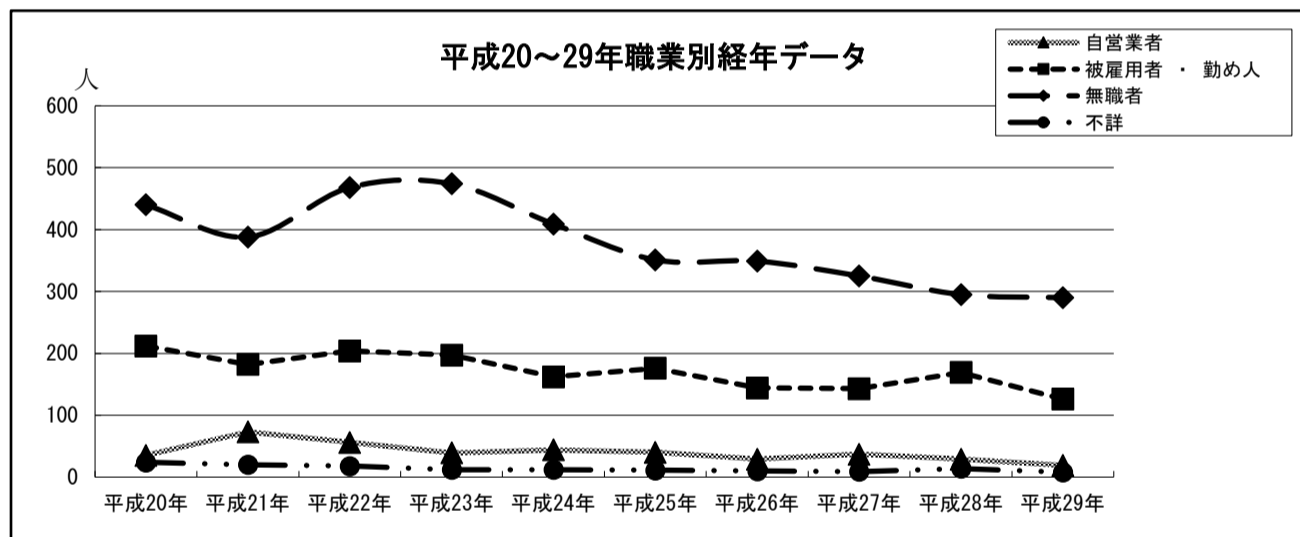


### 3 自殺者の職業別状況

平成28年と平成29年を比べると、自営業者、被雇用者・勤め人の割合がやや減少し、その分、無職者の割合が増加している。30代～40代では、自営業者及び被雇用者・勤め人が5割前後を占めている。平成22年を頂点に自殺者数は減少傾向にあるが、その中で無職者は、58～66%とほぼ2/3を占めている。

#### (1) 職業別自殺者数と割合

	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
自営業者	35	4.9%	73	11.0%	56	7.5%	39	5.4%	44	7.0%	40	6.9%	29	5.5%	37	7.2%	29	5.7%	19	4.3%
被雇用者・勤め人	212	29.8%	182	27.5%	204	27.3%	197	27.3%	162	25.8%	176	30.4%	144	27.1%	143	27.8%	169	33.3%	126	28.4%
無職者	440	61.9%	388	58.5%	468	62.7%	474	65.7%	409	65.2%	351	60.7%	349	65.6%	325	63.2%	295	58.2%	290	65.5%
不詳	24	3.4%	20	3.0%	18	2.4%	12	1.7%	12	1.9%	11	1.9%	10	1.9%	9	1.8%	14	2.8%	8	1.8%
総計	711	100%	663	100%	746	100%	722	100%	627	100%	578	100%	532	100%	514	100%	507	100%	443	100%



#### 4 自殺の原因・動機

##### (1) 原因・動機別件数と割合

	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
家庭問題	100	14.1%	72	10.9%	86	11.5%	73	10.1%	60	9.6%	69	11.9%	54	10.2%	55	10.7%	74	14.6%	42	9.5%
健康問題	278	39.1%	241	36.3%	241	32.3%	247	34.2%	192	30.6%	194	33.6%	209	39.3%	170	33.1%	179	35.3%	154	34.8%
経済・生活問題	102	14.3%	122	18.4%	100	13.4%	88	12.2%	90	14.4%	72	12.5%	72	13.5%	62	12.1%	84	16.6%	58	13.1%
勤務問題	58	8.2%	50	7.5%	44	5.9%	52	7.2%	40	6.4%	45	7.8%	46	8.6%	27	5.3%	35	6.9%	26	5.9%
男女問題	25	3.5%	24	3.6%	30	4.0%	23	3.2%	23	3.7%	22	3.8%	10	1.9%	9	1.8%	12	2.4%	11	2.5%
学校問題	15	2.1%	8	1.2%	3	0.4%	12	1.7%	3	0.5%	10	1.7%	6	1.1%	7	1.4%	9	1.8%	8	1.8%
その他	31	4.4%	18	2.7%	22	2.9%	32	4.4%	32	5.1%	24	4.2%	46	8.6%	25	4.9%	33	6.5%	27	6.1%
不詳	276	38.8%	286	43.1%	345	46.2%	309	42.8%	283	45.1%	229	39.6%	209	39.3%	240	46.7%	211	41.6%	206	46.5%
総計	885	124.5%	821	123.8%	871	116.8%	836	115.8%	723	115.3%	665	115.1%	652	122.6%	595	115.8%	637	125.6%	532	120.1%

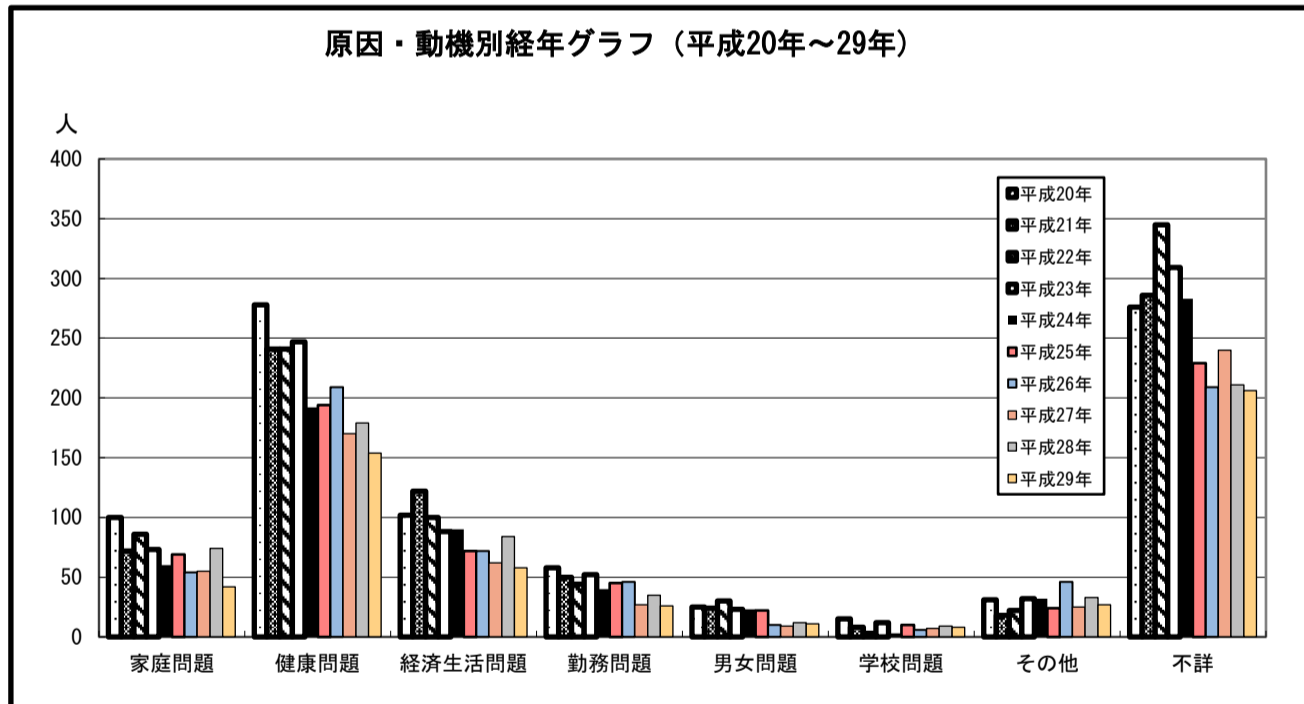
※原因・動機は3つ以内の複数計上可能であり、割合については自殺者数に基づき算出(実数割)

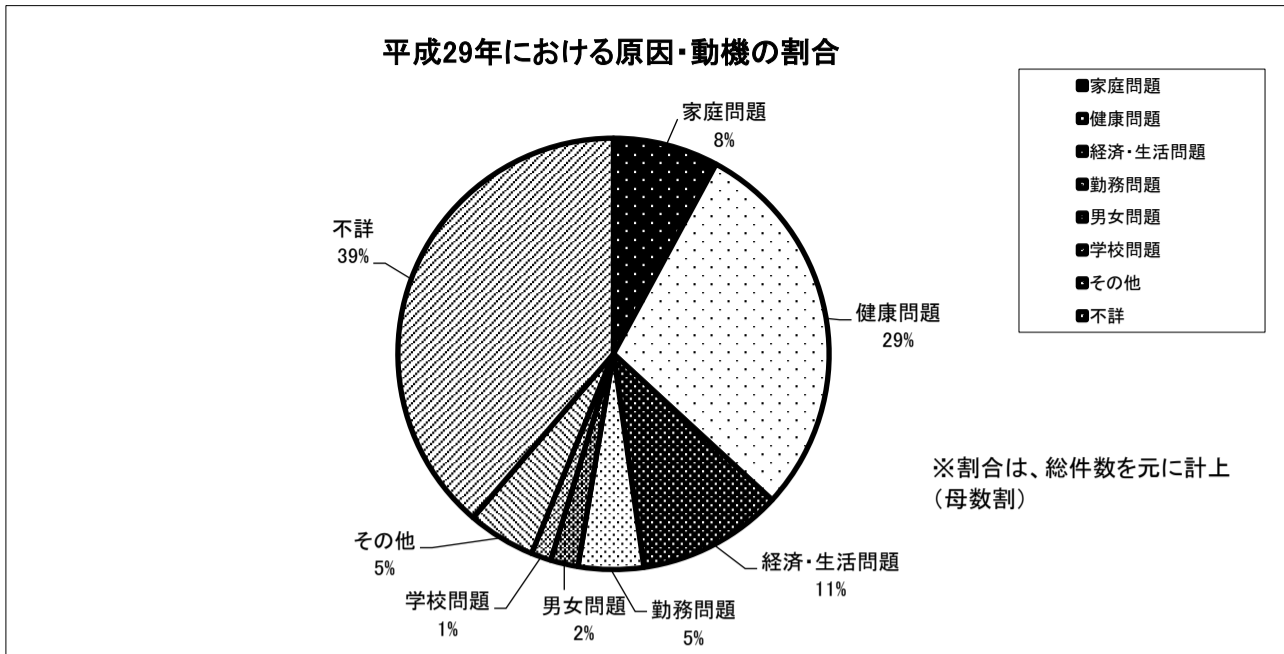
##### (2)原因・動機別の判断材料

「遺書」「自殺サイト・メール等書き込み」「生前の言動」といった自殺の原因や動機を判断する資料を残していた自殺者が全体の半数以上を占めている。その中では、男女共に「遺書」を残している人が最も多くなっている。

	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
遺書	273	38.4%	259	39.1%	267	35.8%	265	36.7%	240	38.3%	218	37.7%	219	41.2%	181	35.2%	201	39.6%	154	34.8%
自殺サイト・メール等書き込み	36	5.1%	18	2.7%	26	3.5%	31	4.3%	19	3.0%	19	3.3%	16	3.0%	20	3.9%	18	3.6%	10	2.3%
生前の言動	150	21.1%	119	17.9%	139	18.6%	144	19.9%	101	16.1%	126	21.8%	110	20.7%	81	15.8%	90	17.8%	80	18.1%
該当なし	275	38.7%	285	43.0%	339	45.4%	304	42.1%	283	45.1%	229	39.6%	208	39.1%	240	46.7%	211	41.6%	206	46.5%

※原因・動機は3つ以内の複数計上可能であり、割合については自殺者数に基づき算出(実数割)



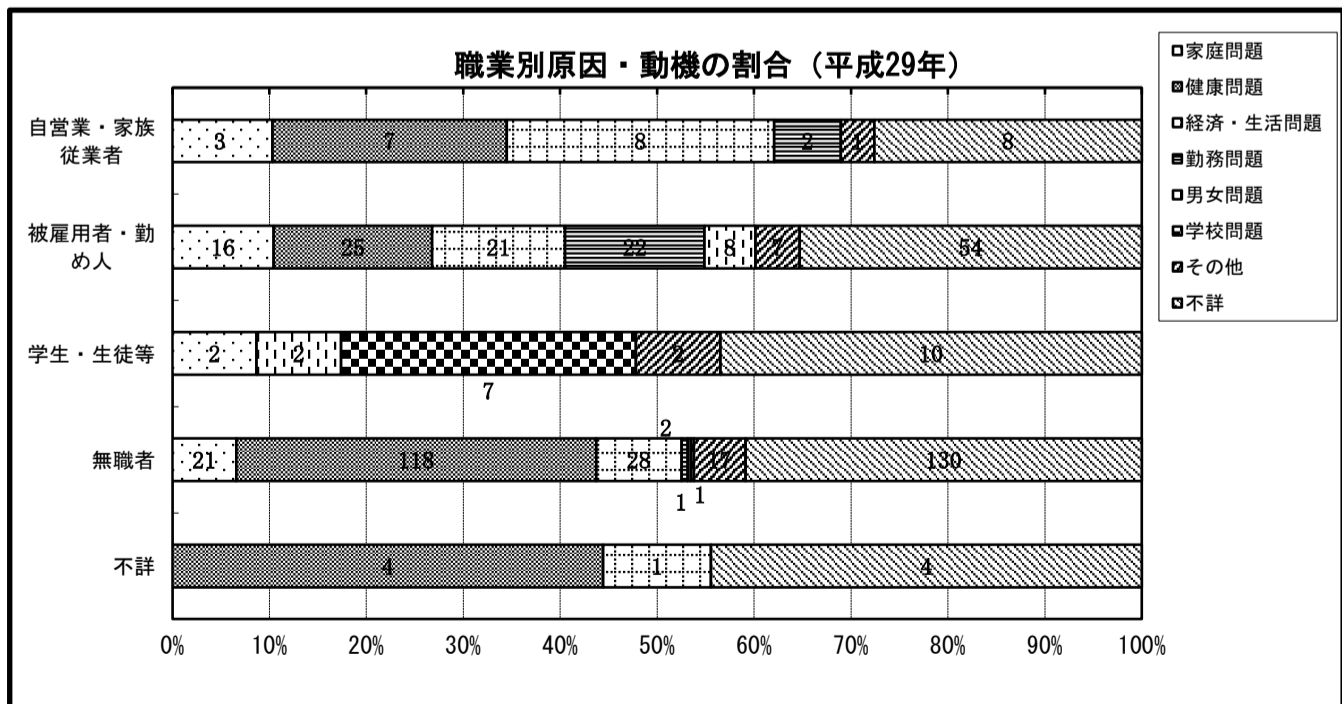


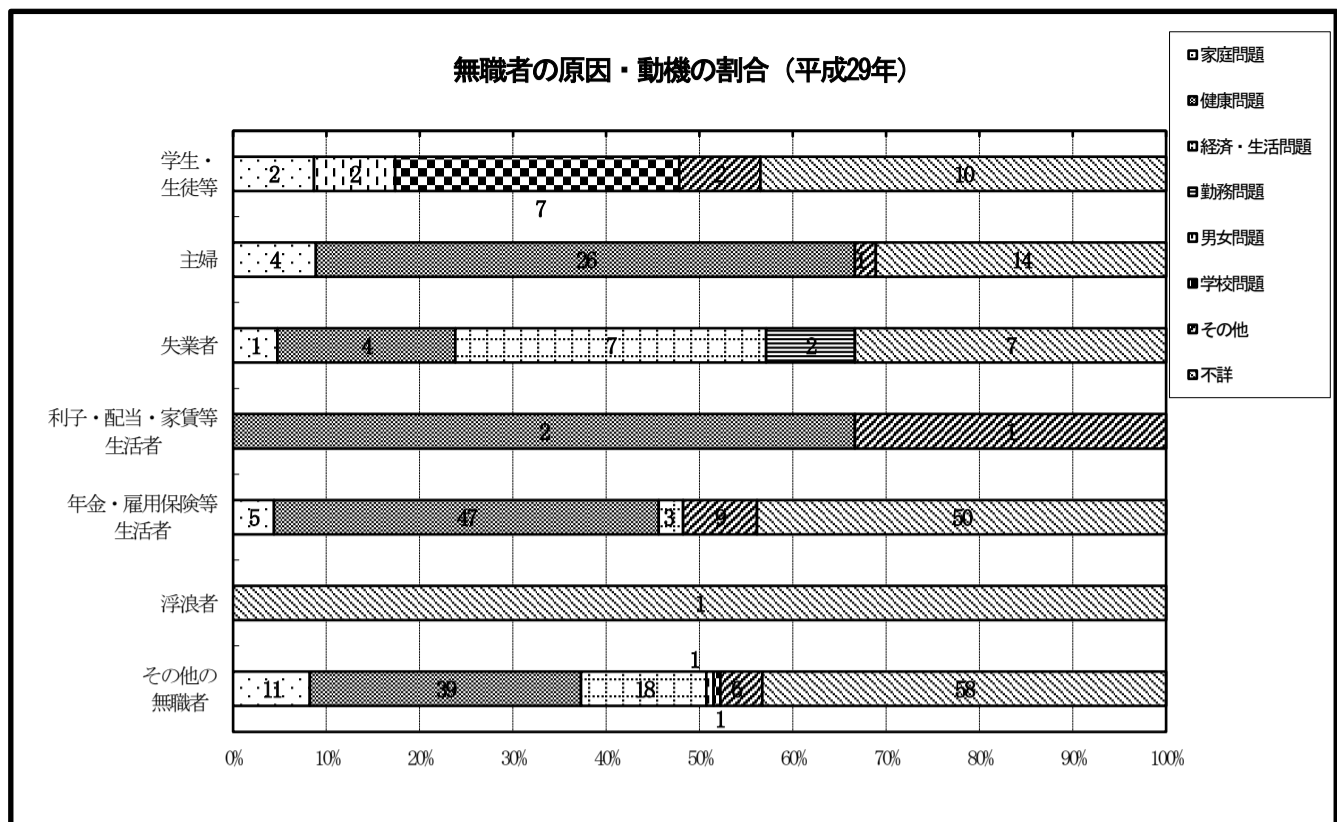
健康問題がほぼ3割を占め、30代以上のどの年代でも自殺の原因順位の第1位となっている。また、職業別では、無職者で、原因不詳を除いて、第1位の割合を占めている。

### (3) 平成29年における年代別にみた3大原因順位とその割合

※不詳は除く

年代	第1位		第2位		第3位	
	原因	割合	原因	割合	原因	割合
10代以下	学校問題	17.6%	家庭問題 男女問題	11.8%		
20代	健康問題 経済・生活問題 学校問題	10.6%				
30代	健康問題	18.3%	家庭問題	13.3%	その他	11.7%
40代	健康問題	29.8%	経済・生活問題	17.5%	家庭問題	8.8%
50代	健康問題	25.2%	経済・生活問題	13.9%	家庭問題	8.7%
60代	健康問題	36.8%	経済・生活問題	11.8%	その他	6.6%
70代	健康問題	41.2%	家庭問題	7.4%	経済・生活問題	5.9%
80代以上	健康問題	51.4%	その他	8.6%		
全年代	健康問題	29.0%	経済・生活問題	10.4%	家庭問題	7.8%





無職者の原因・動機内訳表

	学生・生徒等	主婦	失業者	利子・配当・家賃等生活者	年金・雇用保険等生活者	浮浪者	その他の無職者	合計
家庭問題	2	4	1	-	5	-	11	23
健康問題	-	26	4	2	47	-	39	118
経済・生活問題	-	-	7	-	3	-	18	28
勤務問題	-	-	2	-	-	-	-	2
男女問題	2	-	-	-	-	-	1	3
学校問題	7	-	-	-	-	-	1	8
その他	2	1	-	1	9	-	6	19
不詳	10	14	7	-	50	1	58	140
合計	23	45	21	3	114	1	134	341

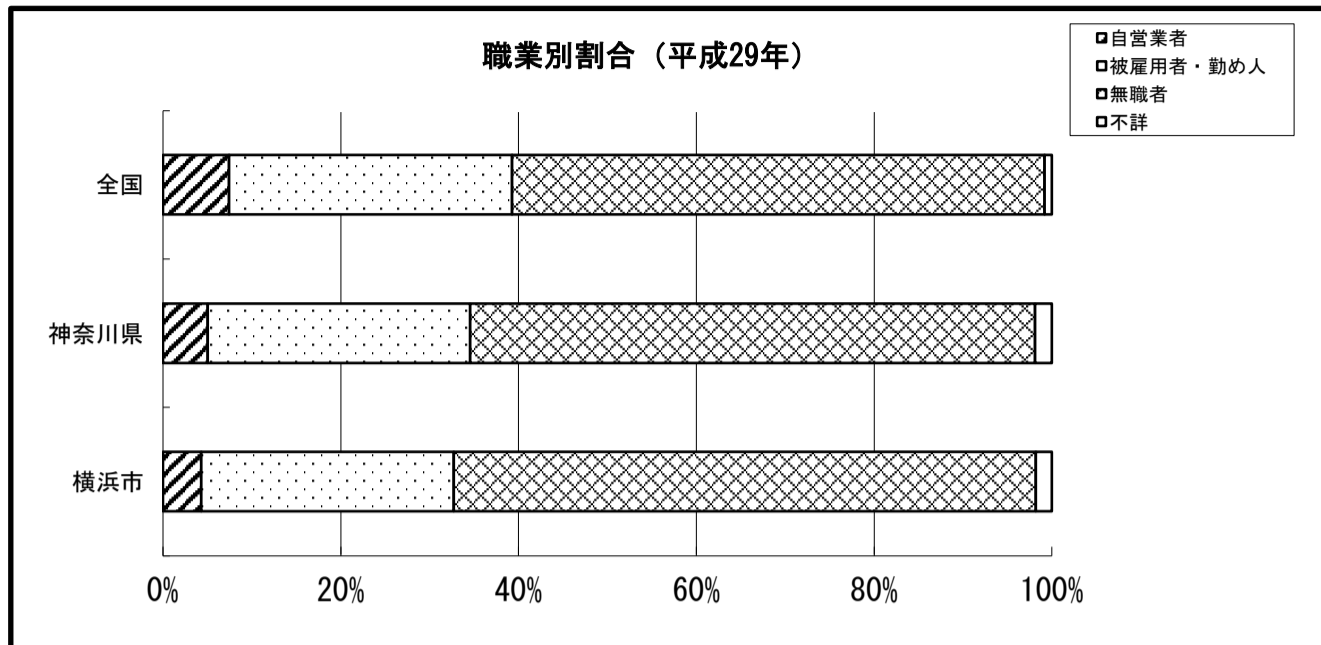
※原因・動機の数値は、3つまでの複数計上のため自殺者数と一致しない。

## 5 自殺未遂歴の状況

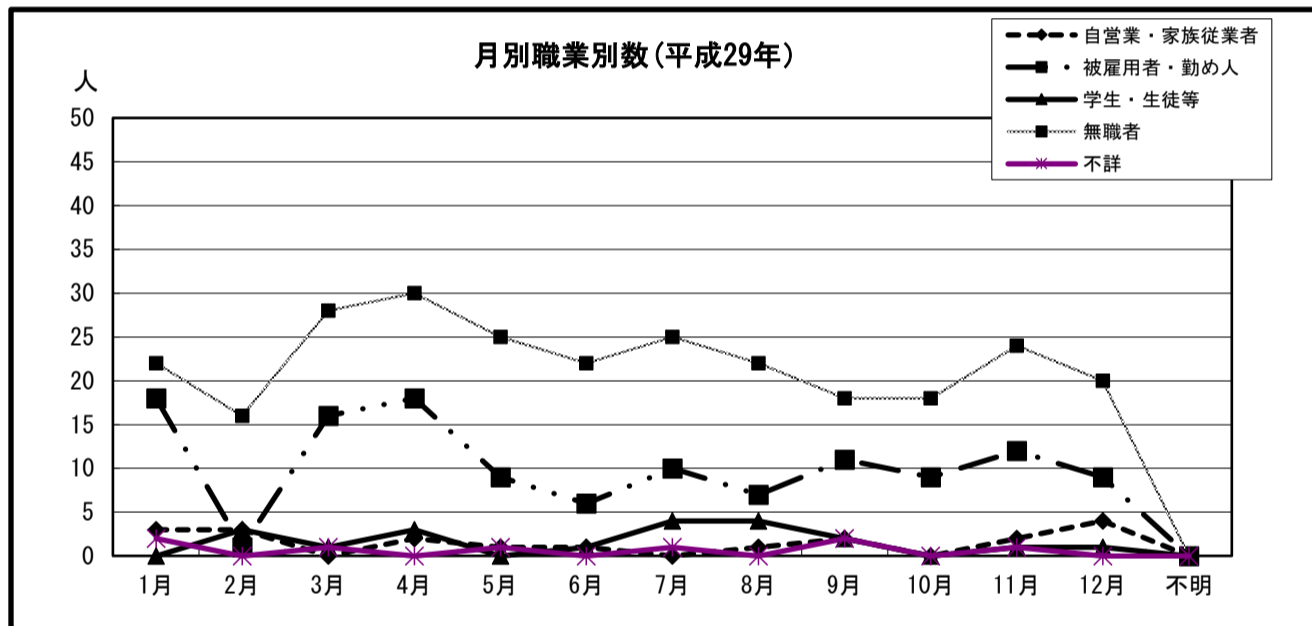
		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
未遂歴あり	男	62	13.1%	76	14.4%	67	14.0%	74	17.1%	59	14.6%	46	13.2%	42	12.8%	54	15.6%	48	16.3%
	女	65	34.6%	82	37.8%	85	34.8%	59	30.4%	56	32.2%	48	26.2%	55	29.4%	57	35.6%	47	31.8%
未遂歴なし	男	292	61.5%	318	60.1%	317	66.3%	265	61.2%	271	67.1%	233	66.8%	220	67.3%	227	65.4%	204	69.2%
	女	97	51.6%	110	50.7%	133	54.5%	110	56.7%	101	58.0%	109	59.6%	116	62.3%	86	53.8%	84	56.8%
不詳	男	121	25.5%	135	25.5%	94	19.7%	94	21.7%	74	18.3%	70	20.1%	65	19.9%	66	19.0%	43	14.6%
	女	26	13.8%	25	11.5%	26	10.7%	25	12.9%	17	9.8%	26	14.2%	16	8.6%	17	10.6%	17	11.5%
総計	男	475	100.0%	529	100.0%	478	100.0%	433	100.0%	404	100.0%	349	100.0%	327	100.0%	347	100.0%	295	100.0%
	女	188	100.0%	217	100.0%	244	100.0%	194	100.0%	174	100.0%	183	100.0%	187	100.0%	160	100.0%	148	100.0%

自殺未遂歴ありの割合は、男女別で見ると女性が3割近くあり、男性のほぼ倍の割合を占めている。

6 参考データ



※ 神奈川県及び全国のデータは、厚生労働省資料「自殺の統計－各年の状況」より



平成 29 年分  
横浜市 自殺統計 解析結果

# 目次

<b>1</b>	<b>解析データ</b> .....	<b>1</b>
	(1) 県警自殺統計データ（平成 29 年） .....	1
<b>2</b>	<b>解析方法</b> .....	<b>1</b>
	(1) 単純集計、クロス集計 .....	1
	(2) 比率の差の検定、母比率の検定 .....	1
<b>3</b>	<b>結果（県警データの解析）</b> .....	<b>1</b>
	(1) 総自殺者数及び性別自殺者数 .....	1
	(2) 年齢階級別自殺者数 .....	1
	(3) 月別自殺者数 .....	2
	(4) 曜日別自殺者数 .....	3
	(5) 時間別自殺者数 .....	4
	(6) 自殺の場所 .....	6
	(7) 自殺の手段 .....	8
	(8) 自殺の場所×自殺の手段 .....	9
	(9) 職業カテゴリ .....	9
	(10) 原因・動機の判断資料 .....	10
	(11) 原因・動機 .....	11
	(12) 自殺未遂歴の有無 .....	13
	(13) 自殺未遂歴×判断資料の有無 .....	13
	(14) 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ .....	14
	(15) 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ .....	15

# 1 解析データ

## (1) 県警自殺統計データ（平成 29 年）

神奈川県警から提供された、平成 29 年中の横浜市における自殺者のデータ。以下、「県警データ」とする。

# 2 解析方法

- (1) 単純集計、クロス集計
- (2) 比率の差の検定、母比率の検定

# 3 結果（県警データの解析）

## (1) 総自殺者数及び性別自殺者数

平成 29 年の横浜市における総自殺者数は、443 人（男性:295 人、女性:148 人）で、男性が 66.6%を占めた。平成 28 年の自殺者数に比べ、総数（507-443 人）で 12.6%減、男性（347-295 人）では 15.0%減、女性（160-148 人）に対して 7.5%減であった。

なお、総自殺者数の減少傾向は、平成 22 年から 29 年にかけて続いている。

## (2) 年齢階級別自殺者数

自殺者数を年齢階級別、性別にみると、男性では 50 歳代が最も多く 68 人（23.1%）、女性では 40 歳代が最も多く 29 人（19.6%）であった。また、男性では、平成 28 年は 40 歳代及び 50 歳代で全体の約 44%を占め、60 歳代と 20 歳代が続く変則的な一峰性であったが、平成 29 年は 50 歳代を中心とする一峰性に変わっている。女性では平成 28 年は 40 歳代を中心に一峰性を示したが、平成 29 年は 40 歳代が最も多いが、40~70 歳代の人数に大きな差がなく台形に近づいている（図 2-1）。・・・次頁へ続く・・・

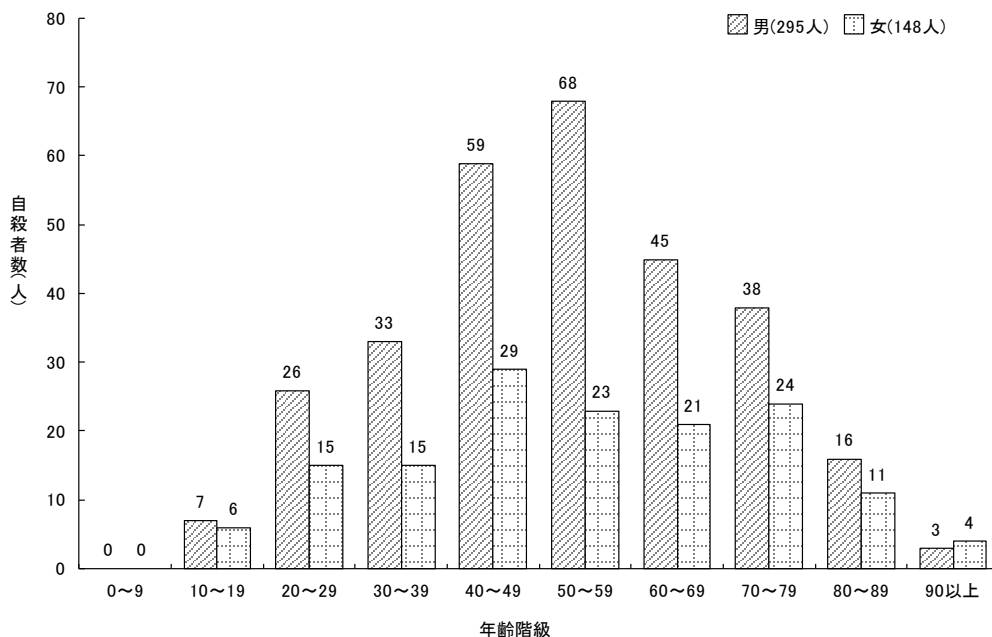


図 2-1 年齢階級別自殺者数



・・・前頁より・・・

年齢階級別自殺者総数を見ると図 2-2 のように、40 歳代、50 歳代が多く、それらの年代を頂点とした一峰性で、28 年では 40 歳代が頂点であったが、29 年では 50 歳代が頂点になっている。

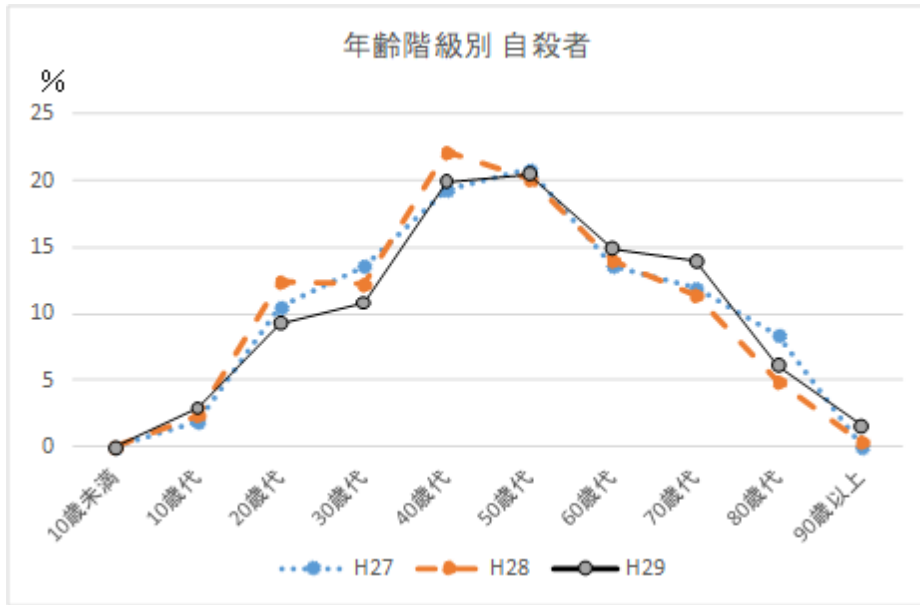


図 2-2 年齢階級別自殺者

### (3) 月別自殺者数

月別に自殺者数を見ると、4 月が 53 人 (12.0%) と多く、2 月が 23 人 (5.2%) と最低になっている (表 3)。

平成 28 年では、逆に、2 月が 53 人 (10.3%) で最も多く、4 月が 32 人 (6.3%) 最低であった。合計値を見ると、29 年は 1, 3, 4 月、年の始めに偏っているように思われるが、男女別比率表示の図 3 を見ると、月間のバラツキが大きく、季節的要因があるようには思われない。

性別にみると、平成 29 年では男性は 4 月が 39 人 (13.2%) で最も多く、女性では 3 月が 20 人 (13.5%) で最も多かった (表及び図 3)。

表 3 月間自殺者数

月	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
1	29	9.8	16	10.8	45	10.2
2	16	5.4	7	4.7	23	5.2
3	26	8.8	20	13.5	46	10.4
4	39	13.2	14	9.5	53	12.0
5	27	9.2	9	6.1	36	8.1
6	20	6.8	10	6.8	30	6.8
7	23	7.8	17	11.5	40	9.0
8	15	5.1	19	12.8	34	7.7
9	26	8.8	9	6.1	35	7.9
10	20	6.8	7	4.7	27	6.1
11	33	11.2	7	4.7	40	9.0
12	21	7.1	13	8.8	34	7.7
合計	295	100	148	100	443	100

(注) %合計は 100%と表示するが、端数処理のため合計は 100 にならないことがある。

表の%表示に関しては以下同様。

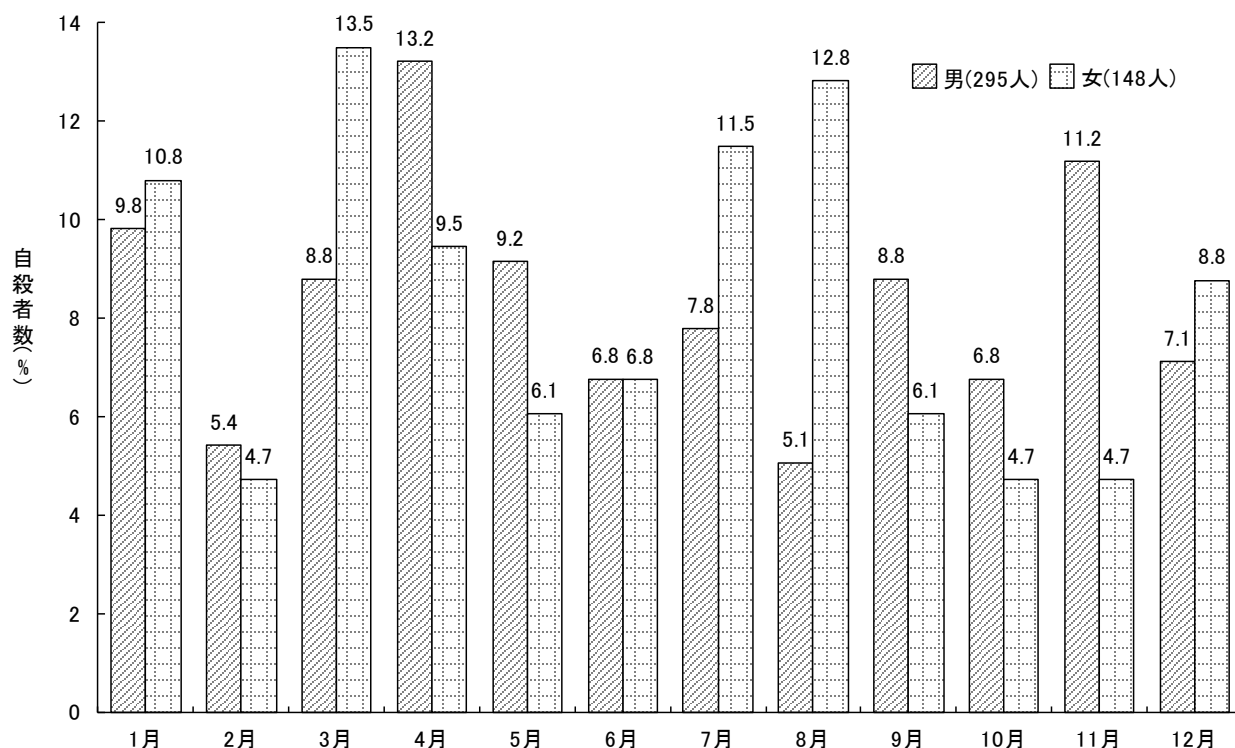


図3 月別自殺者数

#### (4) 曜日別自殺者数

平成29年資料で、曜日別に自殺者数をみると、月曜日が84人(19.0%)で最も多く、日曜日が52人(11.7%)と最も少なかった(表4)。

平成28年も、月曜日が96人(18.9%)で最も多く、日曜日が48人(9.5%)と最も少なかった。直近の2年間のデータからは、日・月、2日間の差(29年は男性、28年は女性で、月曜日は日曜日の2倍)に特徴がある。

性別にみると、男性では月曜日が64人(21.7%)で最も多く、日曜日が33人(11.2%)と最小で、女性では火曜日が29人(19.6%)で最も多く、土曜日が17人(11.5%)と最小であった(表4及び図4)。

表4 曜日別自殺者数

曜日	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
月	64	21.7	20	13.5	84	19.0
火	34	11.5	29	19.6	63	14.2
水	43	14.6	20	13.5	63	14.2
木	44	14.9	21	14.2	65	14.7
金	41	13.9	22	14.9	63	14.2
土	36	12.2	17	11.5	53	12.0
日	33	11.2	19	12.8	52	11.7
合計	295	100	148	100	443	100

(注) %合計は100%と表示するが、端数処理のため合計は100にならないことがある。

表の%表示に関しては以下同様。

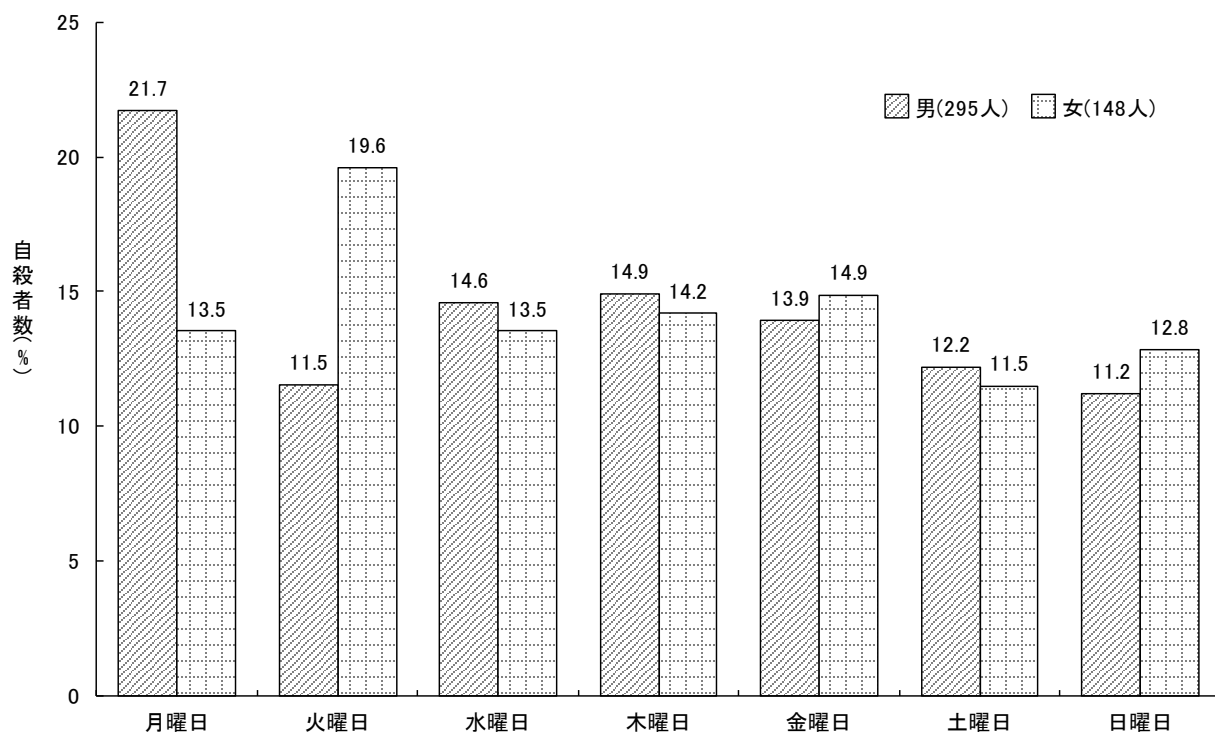


図 4 曜日別自殺者数

#### (5) 時間別自殺者数

自殺の時間が判明した者 304 人（男性 198 人、女性 106 人）について、時間別に自殺者数をみると、0 時台が 31 人（10.2%）で最も多く、次いで 12 時台が 20 人（6.6 %）で多かった（表 5）。

平成 28 年も 0 時台が 42 人（12.1%）で最も多く、次は 11 時台 21 人（6.1 %）であった。

・ ・ 次頁へ続く ・

表 5 時間別自殺者数

時間帯	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
0時	23	11.6	8	7.5	31	10.2
1時	5	2.5	3	2.8	8	2.6
2時	6	3.0	2	1.9	8	2.6
3時	9	4.5	3	2.8	12	3.9
4時	7	3.5	3	2.8	10	3.3
5時	10	5.1	2	1.9	12	3.9
6時	8	4.0	3	2.8	11	3.6
7時	9	4.5	3	2.8	12	3.9
8時	4	2.0	5	4.7	9	3.0
9時	13	6.6	3	2.8	16	5.3
10時	9	4.5	6	5.7	15	4.9
11時	11	5.6	5	4.7	16	5.3
12時	14	7.1	6	5.7	20	6.6
13時	6	3.0	4	3.8	10	3.3
14時	4	2.0	4	3.8	8	2.6
15時	9	4.5	8	7.5	17	5.6
16時	4	2.0	4	3.8	8	2.6
17時	7	3.5	6	5.7	13	4.3
18時	9	4.5	6	5.7	15	4.9
19時	4	2.0	9	8.5	13	4.3
20時	6	3.0	6	5.7	12	3.9
21時	7	3.5	3	2.8	10	3.3
22時	7	3.5	4	3.8	11	3.6
23時	7	3.5	0	0.0	7	2.3
合計	198	100	106	100	304	100

・・・前頁より・・・

0 時台が多くなっている原因は、男性の自殺者が 23 人（11.6%）と突出している為である。次いで 12 時台が多くなっている主な原因は、男性が 14 人（7.1%）と増えていることによるが、「図 5 時間別自殺者数（比率表示）」に見られるように、12 時台などは特異の状態とは言えない。

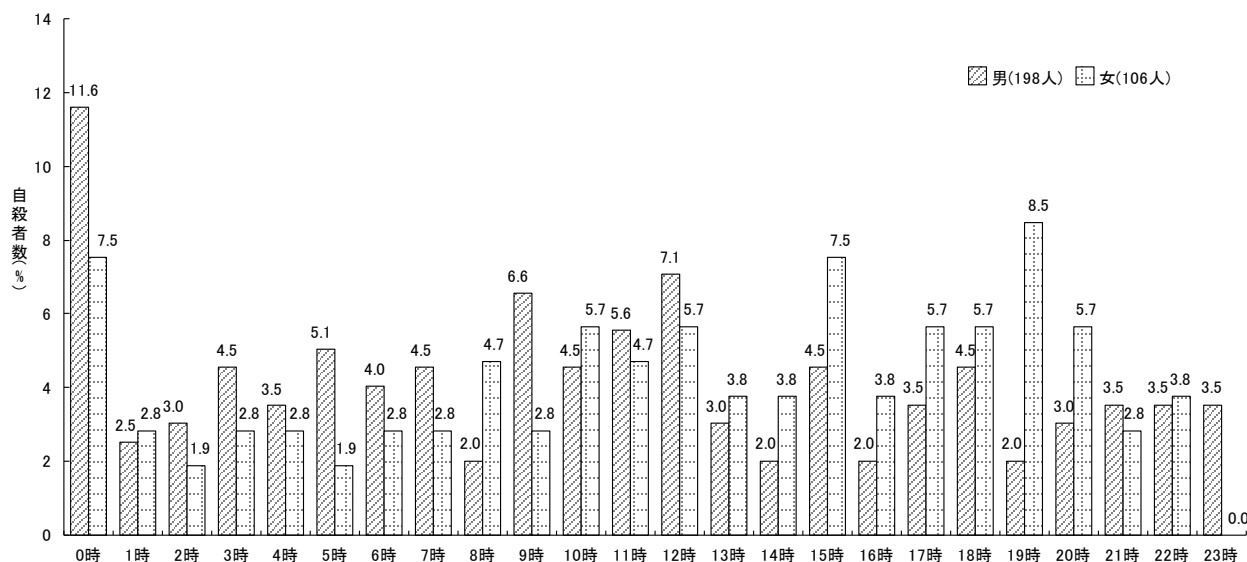


図 5 時間別自殺者数

## (6) 自殺の場所

自殺の場所別に自殺者数をみると、「自宅」が 284 人（64.1%）で突出して最も多かった。性別にみると、男女共に「自宅」が最も多く、男性 178 人（60.3%）、女性 106 人（71.6%）であった。次いで多いのは、男女共、「高層ビル」で、男性 27 人（9.2%）、女性 15 人（10.1%）であった（図及び表 6-1）。

28 年も「自宅」が 335 人（66.1%）で突出して最も多く、次いで、男性では「公園」24 人（6.9%）で、女性では「高層ビル」20 人（12.5%）であった。

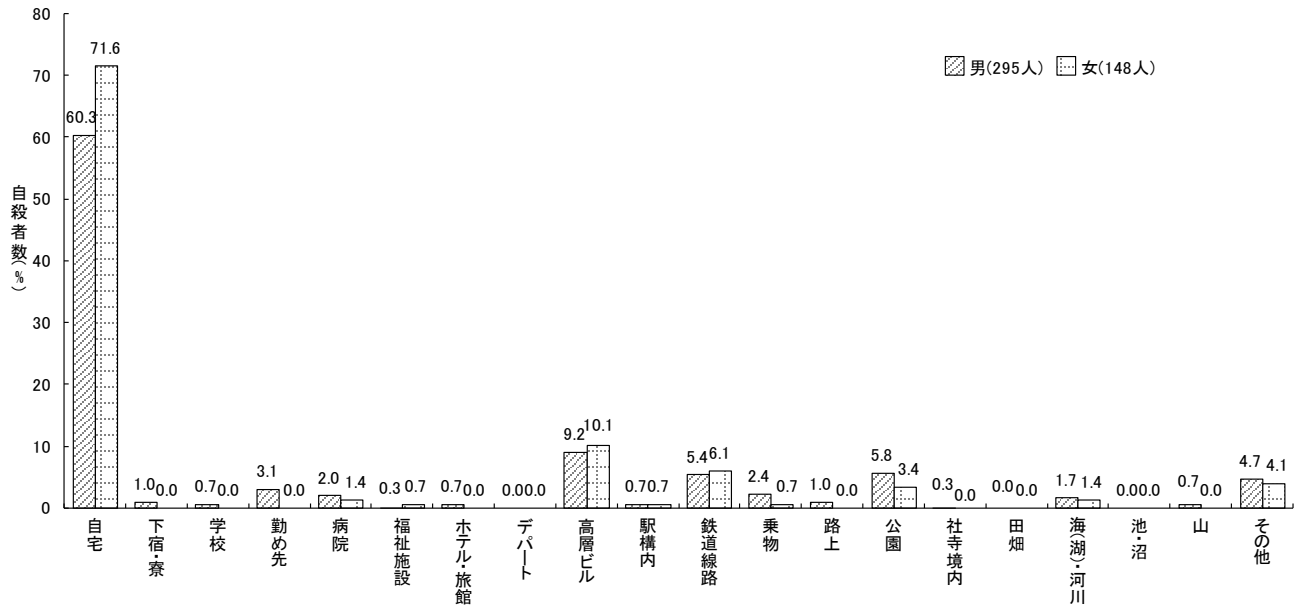


図 6-1 自殺の場所

表 6-1 自殺の場所

場所	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
自宅	178	60.3	106	71.6	284	64.1
下宿・寮	3	1.0	0	0.0	3	0.7
学校	2	0.7	0	0.0	2	0.5
勤め先	9	3.1	0	0.0	9	2.0
病院	6	2.0	2	1.4	8	1.8
福祉施設	1	0.3	1	0.7	2	0.5
ホテル・旅館	2	0.7	0	0.0	2	0.5
デパート	0	0.0	0	0.0	0	0.0
高層ビル	27	9.2	15	10.1	42	9.5
駅構内	2	0.7	1	0.7	3	0.7
鉄道線路	16	5.4	9	6.1	25	5.6
乗物	7	2.4	1	0.7	8	1.8
路上	3	1.0	0	0.0	3	0.7
公園	17	5.8	5	3.4	22	5.0
社寺境内	1	0.3	0	0.0	1	0.2
田畑	0	0.0	0	0.0	0	0.0
海(湖)・河川	5	1.7	2	1.4	7	1.6
池・沼	0	0.0	0	0.0	0	0.0
山	2	0.7	0	0.0	2	0.5
その他	14	4.7	6	4.1	20	4.5
合計	295	100	148	100	443	100

自殺者の発見地と生前の居住地との関係も、平成 29 年は 28 年とほぼ同じで、発見地と居住地が同一の傾向に変わらない。

横浜市で発見された自殺者 443 人（男性 295 人、女性 148 人）のうち、居住地が市内の者は 420 人（男性 280 人、女性 140 人）で、全体の 94.8%（平成 28 年は 94.9%）を占めていた（表 6-2）。

表 6-2 自殺者の発見地と生前の居住地

	自殺者の発見地			生前の居住地		
	男	女	合計	男	女	合計
鶴見区	25	16	41	24	16	40
神奈川区	27	8	35	26	9	35
西区	12	9	21	10	8	18
中区	22	7	29	18	5	23
南区	10	12	22	11	13	24
保土ヶ谷区	10	7	17	10	8	18
磯子区	7	9	16	9	9	18
金沢区	20	9	29	18	7	25
港北区	29	8	37	26	7	33
戸塚区	14	15	29	15	16	31
港南区	22	5	27	20	4	24
旭区	15	8	23	15	8	23
緑区	14	8	22	15	8	23
瀬谷区	11	2	13	11	2	13
栄区	12	3	15	11	3	14
泉区	9	3	12	9	2	11
青葉区	20	12	32	18	8	26
都筑区	16	7	23	14	7	21
合計	295	148	443	280	140	420

一方、自殺の者の居住区と発見された区に違いがあるかをみると、居住区と同じ区で発見された者は 404 人（男性 268 人、女性 136 人）で、全体の 91.2%（平成 28 年は 89.0%）を占めていた。

さらに、自宅以外で自殺した者 159 人（男性 117 人、女性 42 人）についてみると、居住区と同じ区で発見された者は 121 人（男性 90 人、女性 31 人）で、自宅以外で自殺した者の 76.1%（平成 28 年は 67.4%）を占めていた（図 6-2）。

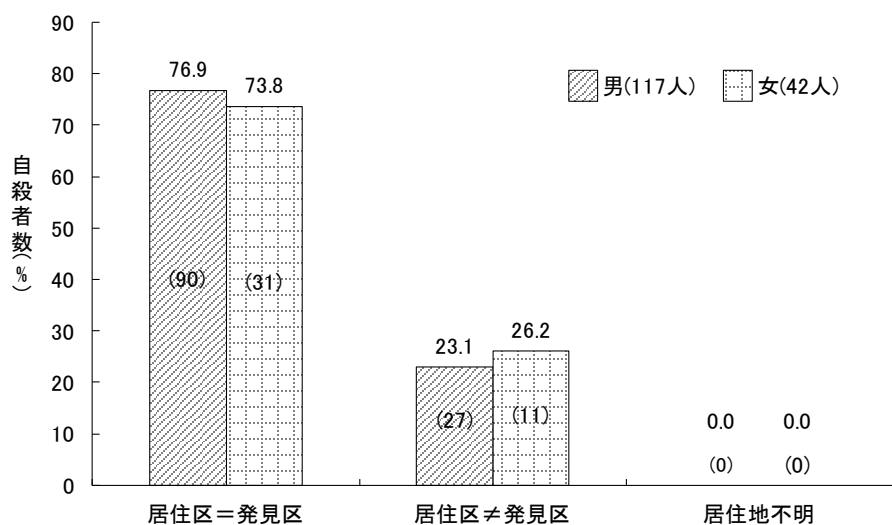


図 6-2 自宅以外で自殺した者の居住区と発見された区

（注：自殺場所が自宅で、居住区と発見区が異なる女性 1 名あり、両方のカテゴリーに重複記録されている）

## (7) 自殺の手段

自殺の手段別に自殺者数をみると、「首つり」が 294 人（66.4%）で突出して最も多かった。性別にみても、男女共に「首つり」が最も多く、男性 196 人（66.4%）、女性 98 人（66.2%）であった。次いで多いのは、男女共に「飛降り」で、男性 32 人（10.8%）、女性 17 人（11.5%）であった（図及び表 7）。

この傾向は平成 28 年とほぼ同一であった。

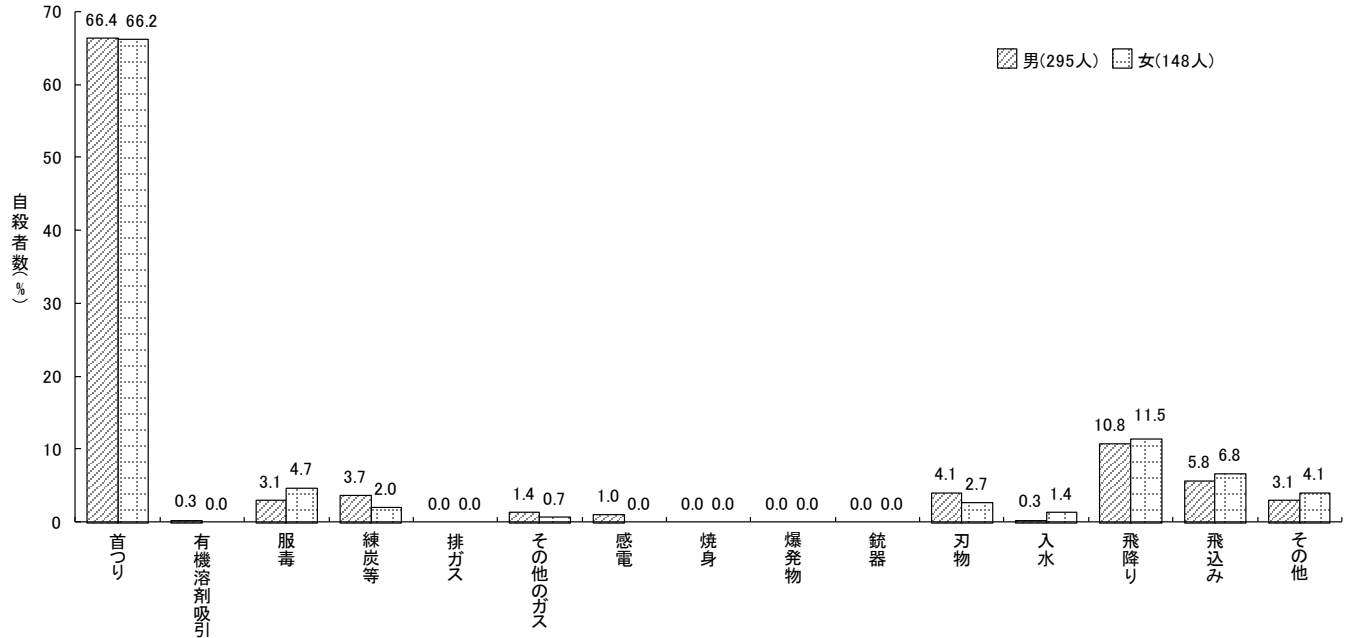


図 7 自殺の手段

表 7 自殺の手段

自殺手段	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
首つり	196	66.4	98	66.2	294	66.4
有機溶剤吸引	1	0.3	0	0.0	1	0.2
服毒	9	3.1	7	4.7	16	3.6
練炭等	11	3.7	3	2.0	14	3.2
排ガス	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他のガス	4	1.4	1	0.7	5	1.1
感電	3	1.0	0	0.0	3	0.7
焼身	0	0.0	0	0.0	0	0.0
爆発物	0	0.0	0	0.0	0	0.0
銃器	0	0.0	0	0.0	0	0.0
刃物	12	4.1	4	2.7	16	3.6
入水	1	0.3	2	1.4	3	0.7
飛降り	32	10.8	17	11.5	49	11.1
飛込み	17	5.8	10	6.8	27	6.1
その他	9	3.1	6	4.1	15	3.4
合計	295	100	148	100	443	100

### (8) 自殺の場所×自殺の手段

自殺の場所ごとに自殺の手段の内訳をみると、男女共に「自宅での首つり」が最も多く、男性 138 人 (46.8%)、女性 88 人 (59.5%) であった。次いで多いのは、男女共に「高層ビルからの飛降り」で、男性 27 人 (9.2%)、女性 15 人 (10.1%) であった (表 8)。平成 28 年では、男性の手段の 2 位は「公園での首つり」であったが、両年とも、類似の傾向にあると言える。

表 8 自殺の場所×自殺の手段 (上位 10 位)

男 性					女 性				
順位	場所	手段	人	%	順位	場所	手段	人	%
1	自宅	首つり	138	46.8	1	自宅	首つり	88	59.5
2	高層ビル	飛降り	27	9.2	2	高層ビル	飛降り	15	10.1
3	鉄道路線	飛込み	16	5.4	3	鉄道路線	飛込み	9	6.1
4	公園	首つり	15	5.1	4	自宅	その他	6	4.1
5	その他	首つり	12	4.1	5	自宅	服毒	5	3.4
6	自宅	刃物	9	3.1	6	その他	首つり	4	2.7
7	自宅	服毒	8	2.7	7	自宅	刃物	3	2.0
8	自宅	練炭等	8	2.7	8	公園	首つり	3	2.0
9	勤め先	首つり	8	2.7	9	自宅	練炭等	2	1.4
10	自宅	その他	6	2.0	10	病院	首つり	2	1.4
10	病院	首つり	6	2.0	10	海(湖)・河川	入水	2	1.4
	小計		253	85.8		小計		139	93.9

### (9) 職業カテゴリ

職業カテゴリ別に自殺者数をみると、男女共に「無職者」が最も多く、男性 158 人 (53.6%)、女性 112 人 (75.7%) であった。次いで多いのは「被雇用者・勤め人」で、男性 103 人 (34.9%)、女性 23 人 (15.5%) であった (図 9)。この傾向は平成 28 年と全く同一であった。

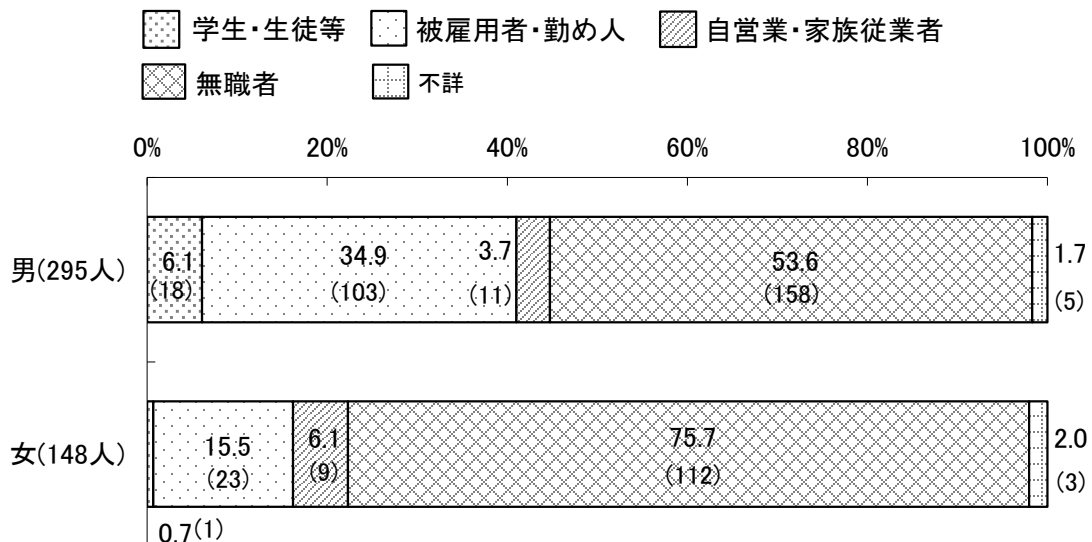


図 9 職業カテゴリ別自殺者数



## (10) 原因・動機の判断資料

「遺書」、「自殺サイト・メール等への書き込み」、「その他の生前の言動」といった、自殺の原因や動機を判断する資料（以下、「判断資料」とする）を残していた自殺者は、237人（男性148人、女性89人）で、全体の53.5%を占めた。判断資料を残して自殺する者の割合は、男性（50.2%）より女性（60.1%）の方が有意（有意水準<0.05）に高かった。

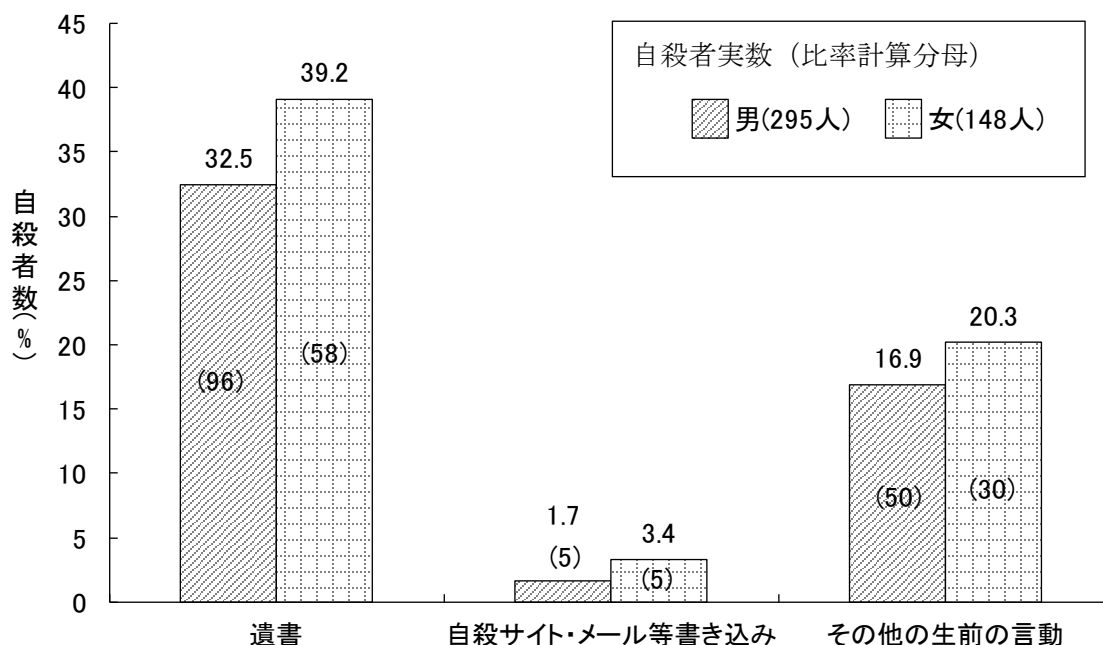


図 10-1 原因・動機の判断資料

(注) 図の括弧内数値は人数、括弧のない数値は%で、各問題カテゴリの「のべ合計」の自殺者（実数）に対する比率。

判断資料の内訳をみると、男女共に「遺書」が最も多く、男性96人（32.5%）、女性58人（39.2%）であった。また、その他の内訳別でも、比率は女性の方が多いが、男女間に有意な差は認められなかった（図10-1）。この傾向は平成28年と同様であった。

2つ以上の判断資料を残していた者は7人（男性3人、女性4人）で、判断資料を残した者の3.0%（=7/237）であった。判断資料の組み合わせをみると、「遺書」と「その他の生前の言動」の組み合わせで、7人（男性3人、女性4人）であり、重複件数として計上している（表10-1）。

平成28年は3つの判断資料を残していた人もあり、人数も合計で12人であった。

表 10-1 判断資料の組み合わせ

	男	女	合計
「遺書」+「自殺サイト・メール等への書き込み」	0	0	0
「遺書」+「その他の生前の言動」	3	4	7
「自殺サイト・メール等への書き込み」+「その他生前の言動」	0	0	0
「遺書」+「自殺サイト・メール等への書き込み」+「その他生前の言動」	0	0	0

## (11) 原因・動機

原因・動機は53種類の中から最大3つまで挙げられている。また、自殺の原因・動機は7つのカテゴリ（『家庭問題』『健康問題』『経済・生活問題』『勤務問題』『男女問題』『学校問題』『その他』）に分類されている。

判断資料を残した237人（男性148人、女性89人）のうち、1個の原因・動機が確定された者は165人（男性95人、女性70人）で最も多く、69.6%（男性中の64.2%、女性中の78.7%）を占めていた。

一方、複数の原因・動機が確定された者のうち、原因・動機が2個の者は55人（男性38人、女性17人）で、判断資料を残した者の23.2%（男性中の25.7%、女性中の19.1%）であった。また、原因・動機が3個の者は17人（男性15人、女性2人）で、判断資料を残した者の7.2%（男性中の10.1%、女性中の2.2%）であった。なお、判断資料があっても、自殺の原因や動機が判明しなかった者（「不詳」）はなかった。（図10-2）。この傾向は平成28年と同様であった。

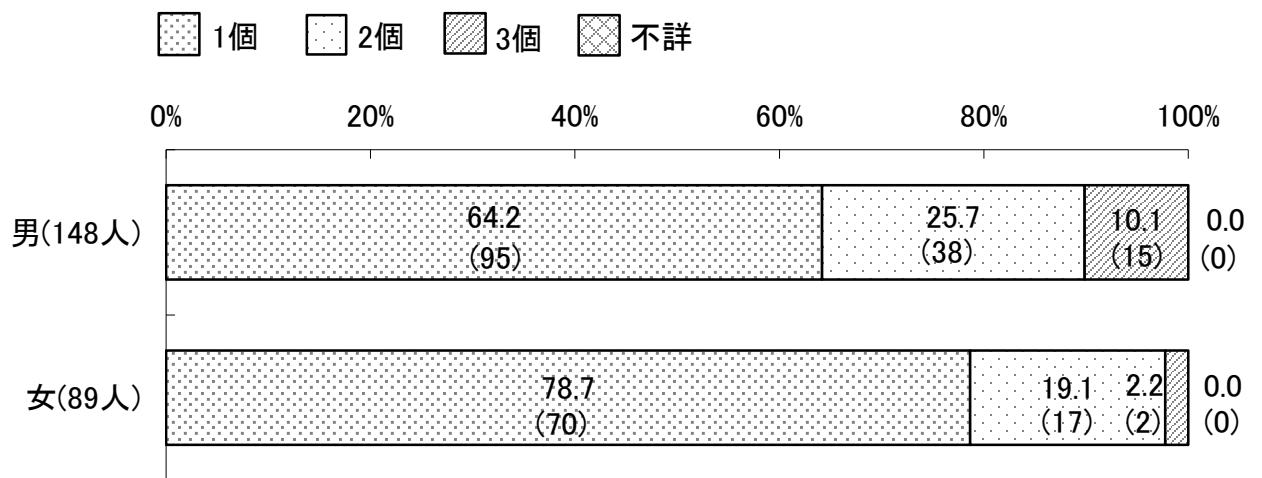


図10-2 原因・動機の数

判断資料を残した 237 人について、原因・動機をカテゴリ別にみると、『健康問題』が含まれる者が男女共に最も多く、男性 85 人 (57.4%)、女性 69 人 (77.5%) であった。次いで、男性では『経済・生活問題』が 55 人 (37.2%)、女性では『家庭問題』が 17 人 (19.1%) で多く見られた (表 11-1 及び図 11-1)

判断資料を残した者のうち、原因・動機に『健康問題』が含まれる者は男性より女性が有意 (有意水準 < 0.01) に高く、『経済・生活問題』では女性より男性が有意 (有意水準 < 10<sup>-8</sup>) に高く、『勤務問題』でも女性より男性が有意 (有意水準 < 0.05) に高かった。『家庭問題』は、女性では、『健康問題』に次ぐ問題であったが、男女間に有意な差は認められなかった。

表 11-1 原因・動機カテゴリ

		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳	のべ合計	実数
男性	人	25	85	55	22	6	6	17	0	216	148
	%	16.9	57.4	37.2	14.9	4.1	4.1	11.5	0.0	145.9	100
女性	人	17	69	3	4	5	2	10	0	110	89
	%	19.1	77.5	3.4	4.5	5.6	2.2	11.2	0.0	123.6	100
合計	人	42	154	58	26	11	8	27	0	326	237
	%	17.7	65.0	24.5	11.0	4.6	3.4	11.4	0.0	137.6	100

(注) 本表の%は男女の実数を基準に算出。

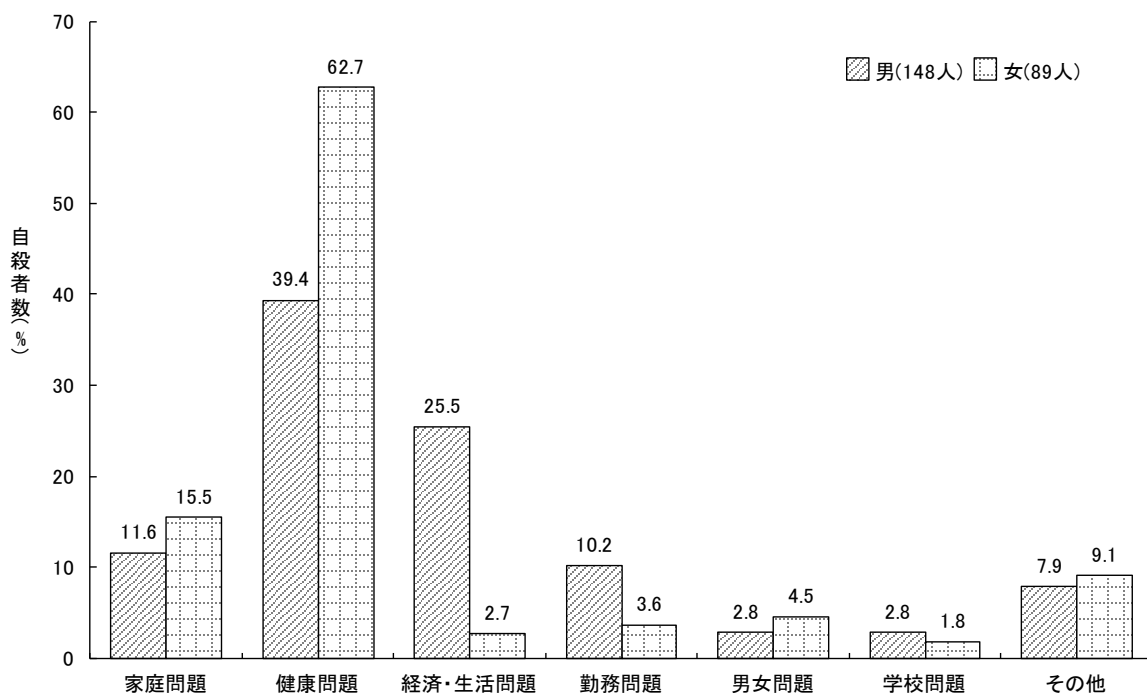


図 11-1 原因・動機カテゴリ

(注) 本図の%は各問題カテゴリの「のべ合計」を基準に算出。

男女共に原因・動機に多く挙げられている『健康問題』は、8 個の項目 (「身体の病気」「うつ病」「統合失調症」「アルコール依存症」「薬物乱用」「その他の精神疾患」「身体障害の悩み」「その他の健康問題」) で構成されている。

原因・動機に『健康問題』が含まれる 154 人 (男性 85 人、女性 69 人) のうち、「うつ病」を挙げられた者は 67 人 (男性 33 人、女性 34 人) で男女共に最も多く、原因・動機に『健康問題』が含まれる者の 43.5% (男性 38.8%、女性 49.3%) を占めた。次いで多いのは「身体の病気」47 人 (男性 31 人、女性 16 人) で、30.5% (男性 36.5%、女性 23.2%) を占めた。『健康問題』ばかりでなく、『経済・生活問題』等、他のカテゴリの原因・動機を合せてみても、判断資料を残した 237 人のうち、「うつ病」を原因とさ

れた者は最も多く、次いで「身体の病気」とされた者が多かった。この傾向は平成 28 年と全く同一であった。

表 11-2 健康問題による自殺

		身体の病気	うつ病	統合失調症	アルコール依存症	薬物乱用	その他の精神疾患	身体障害の悩み	健康問題のその他	合計
男性	人	31	33	7	4	0	7	2	1	85
	%	36.5	38.8	8.2	4.7	0.0	8.2	2.4	1.2	100
女性	人	16	34	5	0	0	9	3	2	69
	%	23.2	49.3	7.2	0.0	0.0	13.0	4.3	2.9	100
合計	人	47	67	12	4	0	16	5	3	154
	%	30.5	43.5	7.8	2.6	0.0	10.4	3.2	1.9	100

### (12) 自殺未遂歴の有無

自殺未遂歴の有無についてみると、男性では、全自殺者 295 人の内、自殺未遂歴「あり」が 48 人(16.3%)、「なし」が 204 人(69.2%)、不詳 43 人(14.6%)であった。女性では、同じく 148 人の内、自殺未遂歴「あり」が 47 人(31.8%)、「なし」が 84 人(56.8%)、不詳 17 人(11.5%)であった(図 12)。自殺者のうち、自殺未遂歴「あり」の者の割合は、男性より女性が有意(有意水準<0.001)に高かった。

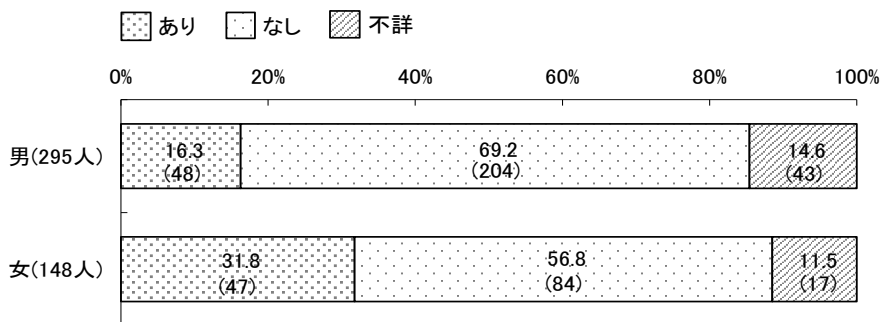


図 12 自殺未遂歴の有無

### (13) 自殺未遂歴×判断資料の有無

自殺未遂歴と判断資料の有無の関連をみたところ、男性では、自殺未遂歴があった 48 人のうち、判断資料を残した者は 24 人(50.0%)であった。・・・次頁へ続く・・・

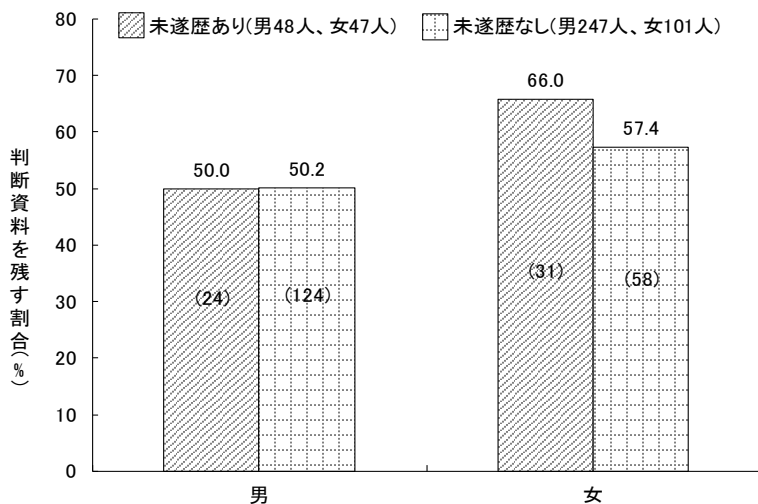


図 13 自殺未遂歴×判断資料の有無

(注)自殺未遂歴なしの人数には自殺未遂歴不詳者数を含む。

・・・前頁より・・・

一方、自殺未遂歴がなかった（不詳を含む）247人のうち、判断資料を残した者は124人（50.2%）であった。

女性では、自殺未遂歴があった47人のうち、判断資料を残した者は31人（66.0%）であった。一方、自殺未遂歴がなかった101人のうち、判断資料を残した者は58人（57.4%）であった（図13）。男女共に、自殺未遂歴の有無による、判断資料を残す割合に有意な差は認められなかった。この傾向は平成28年と全く同一であった。

#### (14) 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ

自殺未遂歴が分かり、かつ、判断資料から原因・動機が分かる者（男性148人、女性89人について、自殺未遂歴によって原因・動機に違いがあるかを調べた。男性では、自殺未遂歴「あり」は「なし」よりも『健康問題』を原因・動機に含む者の割合が高かった（有意水準：0.01）。他方、『経済・生活問題』を原因・動機に含む者の割合は、自殺未遂歴の有無による有意な差は認められなかった。

女性では、自殺未遂歴「あり」は「なし」よりも『家庭問題』を原因・動機に含む者の割合が高かった（有意水準：0.05）。『健康問題』を原因・動機に含む者の割合は、自殺未遂歴の有無による有意な差は認められなかった（表14及び図14）。

表14 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ（注 %は実数基準）

	未遂歴	原因・動機									のべ合計	実数
		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳			
男性	有	人	1	20	9	4	0	2	2	0	38	24
		%	4.2	83.3	37.5	16.7	0.0	8.3	8.3	0.0	158.3	100
	無	人	19	58	40	17	6	4	12	0	156	124
		%	15.3	46.8	32.3	13.7	4.8	3.2	9.7	0.0	125.8	100
	小計	人	20	78	49	21	6	6	14	0	194	148
		%	13.5	52.7	33.1	14.2	4.1	4.1	9.5	0.0	131.1	100
女性	有	人	9	24	0	0	2	2	3	0	40	31
		%	29.0	77.4	0.0	0.0	6.5	6.5	9.7	0.0	129.0	100
	無	人	7	41	2	3	3	0	6	0	62	58
		%	12.1	70.7	3.4	5.2	5.2	0.0	10.3	0.0	106.9	100
	小計	人	16	65	2	3	5	2	9	0	102	89
		%	18.0	73.0	2.2	3.4	5.6	2.2	10.1	0.0	114.6	100
合計	有	人	10	44	9	4	2	4	5	0	78	55
		%	18.2	80.0	16.4	7.3	3.6	7.3	9.1	0.0	141.8	100
	無	人	26	99	42	20	9	4	18	0	218	182
		%	14.3	54.4	23.1	11.0	4.9	2.2	9.9	0.0	119.8	100
	小計	人	36	143	51	24	11	8	23	0	296	237
		%	15.2	60.3	21.5	10.1	4.6	3.4	9.7	0.0	124.9	100

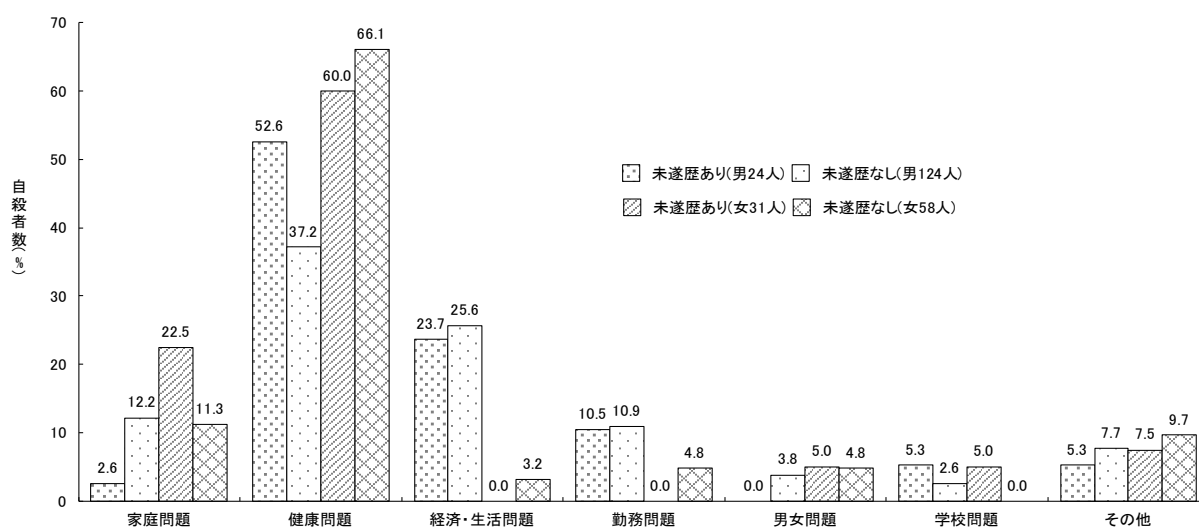


図14 自殺未遂歴×原因・動機カテゴリ（注 %はこのべ合計基準）

### (15) 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ

判断資料を残した 237 人（男性 148 人、女性 89 人）において、職業によって原因・動機のカテゴリに違いがあるかを調べた。（注：職業不詳者男女共 2 人を除くので対象者は男性 146 人、女性 87 人）

男性では『健康問題』を原因・動機に含む者の割合は「無職者」が他の業種に比べて有意（有意水準 $<10^{-4}$ ）に高くなっている。『経済・生活問題』を原因・動機に含む者の割合は「自営業者・家族従業者」が他の業種に比べて有意（有意水準 $<0.05$ ）に高くなっている。『勤務問題』を原因・動機に含む者は「被雇用者・勤め人」が他の業種に比べて有意（有意水準 $<10^{-4}$ ）に高くなっている。図 15-1 及び表 15-1 参照。

女性では「自営業者・家族従業者」カテゴリに分類されるデータがなく、「無職者」と「被雇用者・勤め人」の実数が 74：13 と差が大きいので母比率の検定は省略する。図 15-2 及び表 15-2 参照。

表 15-1 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ（男性）

男性		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳	のべ合計	実数
自営業	人	3	7	8	2	0	0	1	0	21	11
家族従業	%	27.3	63.6	72.7	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	190.9	100
被雇用者	人	12	21	20	18	6	0	6	0	83	59
勤め人	%	20.3	35.6	33.9	30.5	10.2	0.0	10.2	0.0	140.7	100
無職者	人	10	56	26	2	0	6	10	0	110	76
	%	13.2	73.7	34.2	2.6	0.0	7.9	13.2	0.0	144.7	100
合計	人	25	84	54	22	6	6	17	0	214	146
	%	17.1	57.5	37.0	15.1	4.1	4.1	11.6	0.0	146.6	100

（注）本表の%は各職業カテゴリの実数を基準に算出。

実数の表示では、職業不詳で判断資料を残した 2 人を省略。

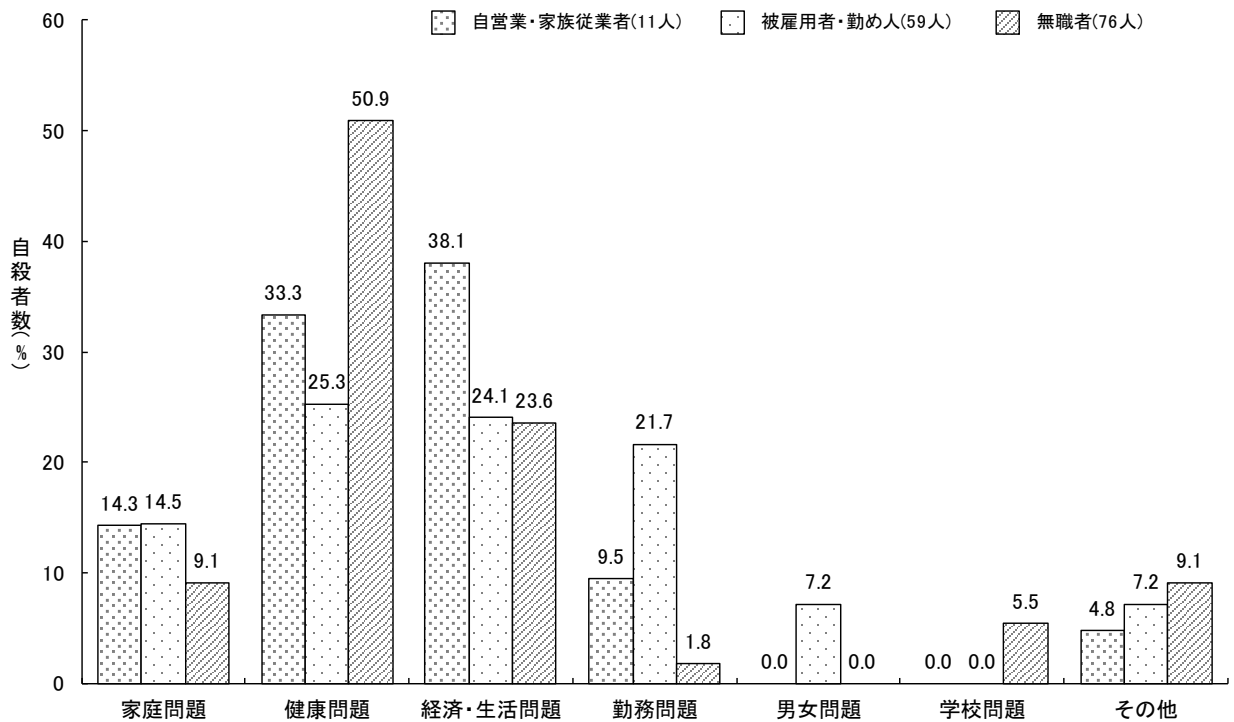


図 15-1 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ（男性）

（注）本図の%は各職業カテゴリの「のべ合計」を基準に算出。

表 15-2 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ（女性）

女性		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳	のべ合計	実数
自営業 家族従業	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
被雇用者 勤め人	人	4	4	1	4	2	0	1	0	16	13
	%	30.8	30.8	7.7	30.8	15.4	0.0	7.7	0.0	123.1	100
無職者	人	13	62	2	0	3	2	9	0	91	74
	%	17.6	83.8	2.7	0.0	4.1	2.7	12.2	0.0	123.0	100
合計	人	17	66	3	4	5	2	10	0	107	87
	%	19.5	75.9	3.4	4.6	5.7	2.3	11.5	0.0	123.0	100

(注) 本表の%は各職業カテゴリの実数を基準に算出。

実数の表示では、職業不詳で判断資料を残した2人を省略。

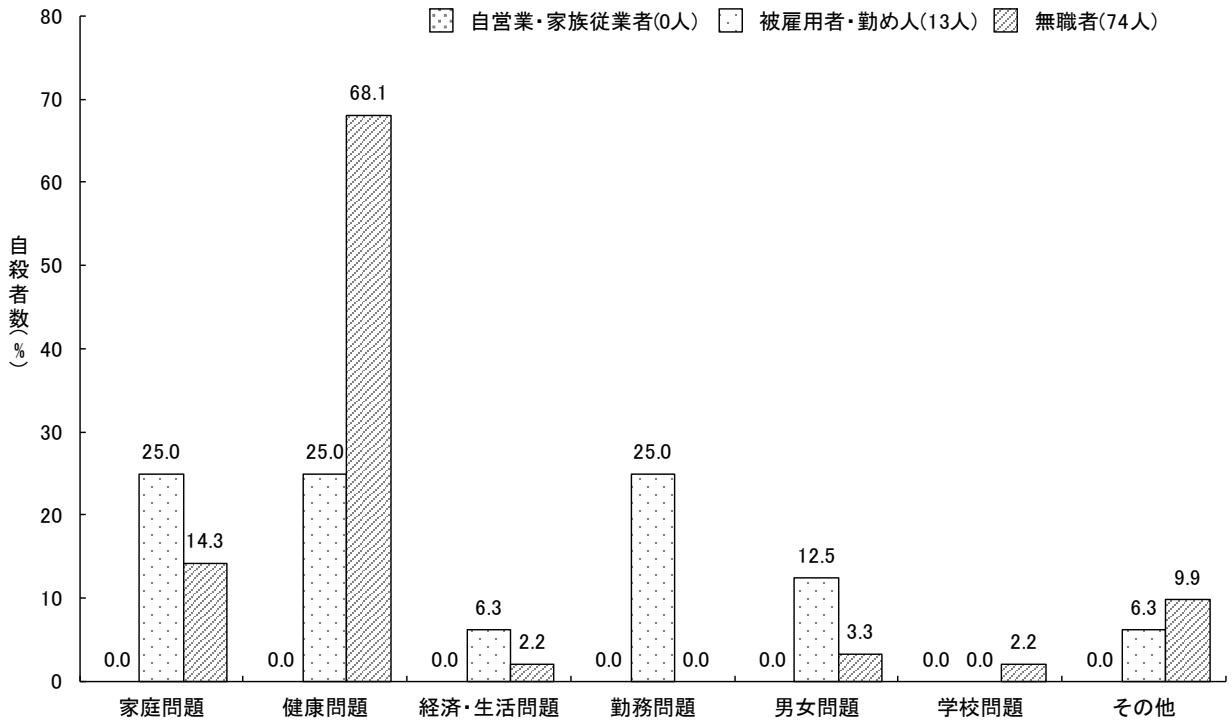


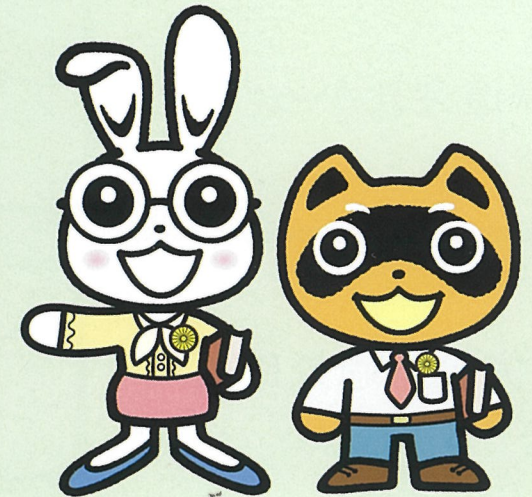
図 15-2 職業カテゴリ×原因・動機カテゴリ（女性）

(注) 本図の%は各職業カテゴリの「のべ合計」を基準に算出。

身近な方を自死（自殺）で亡くした方のための  
法律相談

# 自死遺族 ホットライン

神奈川県弁護士会



TEL 045-228-7832

神奈川県弁護士会 自死遺族ホットライン

045-228-7832

①上記電話番号にお電話ください



②相談の受付をします

事務局がお名前、ご連絡先等をお伺いします



③翌日まで（土日祝日除く）に、

担当の弁護士からお電話いたします



④電話相談の実施

無料で20分程度の電話相談ができます

電話受付時間

平日 午前9時30分～12時

午後1時～午後4時30分

電話相談料 無料（20分程度）

\*無料電話相談は、おひとり様1回のご利用と  
させていただきます。

相談者の個人情報や相談内容・結果は、担当弁護士及び当会が把握  
しますが、正当な理由なく開示されたり、第三者に知られることは  
ありません。

身近な方を自死で亡くされた方  
は、混乱した状況の中、複数の法律  
問題に同時に見舞われることが非常  
に多くあります。

ところで、これらの法律問題（相  
続放棄、労災申請、損害賠償請求、  
生命保険金請求等）の多くには、短  
期の期間制限が設けられており、放  
っておくと不利益が生じてしまう場  
合もあります。

神奈川県弁護士会では、担当の弁  
護士が、身近な方を自死で亡くされ  
た方に寄り添って法律相談を行って  
います。

自分では対応できないと思っ  
たら、一人で抱え込まないで、まずは  
お電話でご相談ください。

神奈川県弁護士会

〒231-0021 横浜市中区日本大通9





例えばこのようなことでお悩みではないですか。一人で抱え込まないで、まずはお電話でご相談ください。

## 相続、相続放棄等

- ・遺族には、突然の相続問題が生じる可能性があります。特に、自死された方に借金があったり、アパートや鉄道で自死された場合には、遺族は、借金や損害賠償債務等を相続してしまう可能性があります。この場合には、相続放棄等の手続きにより、相続を免れられる場合があります。

## 不動産トラブル

- ・アパートなどで自死された場合、遺族が、大家から損害賠償や多額のリフォーム費用等を請求される場合があります。この場合には、弁護士が間に入り、交渉を行うことができます。

## 鉄道会社からの請求

- ・鉄道で自死された場合、鉄道会社から損害賠償を請求される場合があります。この場合にも、弁護士が間に入り、交渉を行うことができます。

## 労災（過労自死）

- ・職場での悩み（長時間労働、パワハラ等）に起因する精神不調によって自死された場合、労災として補償を受けられる場合があります。また、会社や加害上司に対する損害賠償請求が認められる場合もあります。

## 生命保険

- ・生命保険には、契約後数年間（免責期間）以内の自死に対しては、保険金を支払わないとの規定があります。しかし、免責期間中の自死についても、自死された方の精神状態等の事情に鑑み、保険金の支払いを受けられる場合があります。

# 子ども・思春期・若年成人の 「声なき声」に寄り添う

## ～SNSによる支援の現場から～

全国の自殺者数は、平成22年に3万人以下となって以来減少し、平成28年には約21,000人となりました。ところが、10歳代～30歳代の思春期・若年成人の死因の1位は「自殺」となっており、特に20歳未満の自殺者数は増加傾向にあります。

この講演会では、日本の若者の自殺が深刻な状況にあることに問題意識を持ち、周りに相談できない人にウェブを通して相談できる仕組みを提供している『特定NPO法人OVA』の代表理事 伊藤次郎氏に、その活動の内容や実際の相談状況について伺い、さらに伊藤氏との対話を通じて私たちにできることを考えます。

入場無料

### 第1部 講演会 10:00～11:00

#### 「若者の現状とSNSによる支援から見える気持ち」

伊藤次郎氏（特定NPO法人OVA代表理事：精神保健福祉士）

### 第2部 対話 11:00～11:30

#### 「私たちにできること」

話し手：伊藤次郎氏（特定NPO法人OVA代表理事：精神保健福祉士）

聴き手：佐々木美保子（神奈川県社会福祉士会自殺対策委員会委員長）

会場のみなさま

平成30年9月29日(土) 10:00～11:45 ※開場9:30

対象：相談援助者、地域の支援者、その他 自殺予防支援に関心がある方

定員：先着順100名

※定員を超えた場合のみご連絡します。

会場：ウィリング横浜 12階 研修室 121-122号

（京急/市営地下鉄「上大岡」駅より徒歩3分）

申込先：（公社）神奈川県社会福祉士会 事務局 （☎045-317-2045）

〒221-0844 横浜市西区沢渡4/2 神奈川県社会福祉会館3階

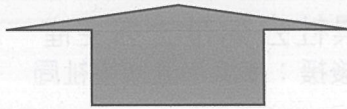
①本会ホームページより <http://www.kacsw.or.jp/>

②裏面申込書にて FAX：045-317-2046

申込締切：9月25日（火）必着

★10/21（日）9:30～11:30「心の健康・福祉・法律無料相談会」を行います。

※詳しくは別刷り案内ちらしをごらんください。



申込先 FAX 045-317-2046 (公社)神奈川県社会福祉士会 事務局行

自殺予防講演会 9/29(土) 参加申込書(締切 9/25)

年 月 日

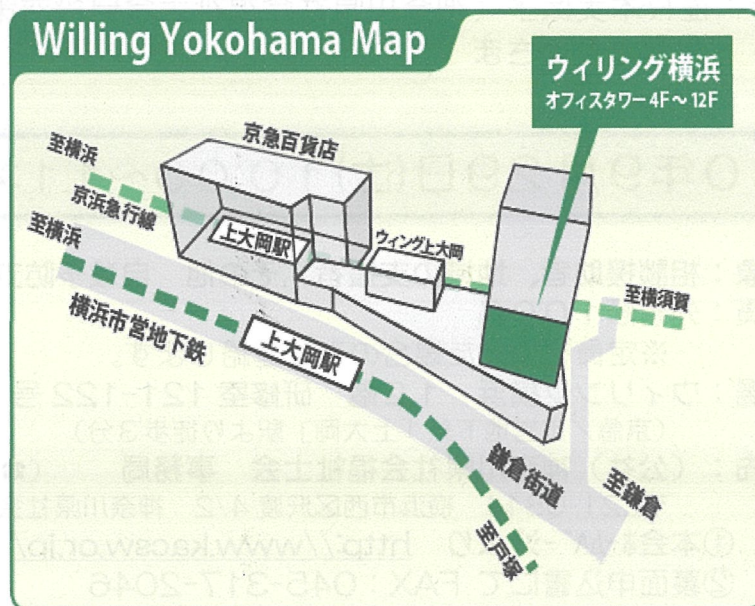
ふりがな 氏名	<input type="checkbox"/> 社会福祉士会会員 (番号: ) <input type="checkbox"/> 社会福祉士(非会員) <input type="checkbox"/> 一般(ご所属)		
連絡先 TEL	日中連絡ができる電話番号	連絡先 FAX	
E-mail			

会場

ウィリング横浜 12階 121-122号室

横浜市港南区上大岡西 1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー内  
京浜急行/市営地下鉄 「上大岡」駅下車 徒歩 3分

アクセスマップ



平成 30 年度 大和市自殺対策講演会

# 「いのち」に寄り添い、育むために

～自殺を考える児童・生徒の気づき方とその防止策～

わが国では、自殺が深刻な社会問題であり、これまでにさまざまな対策がとられてきました。特に、こどもの自殺は、周囲が気づきにくく、また、背景に複雑な問題が絡んでおり、ニュースでも「なぜあの子が…」とセンセーショナルに取り上げられることがあります。

今回は、こどもの自殺予防について、命に寄り添い、そして、命を育むために、周りの大人ができること、こども自身ができることを一緒に学んでみませんか？



大和市イベントキャラクター  
ヤマトン

日 時：平成 30 年 8 月 24 日（金）

午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

（受付：午前 9 時～）

講 師：東京福祉大学・大学院

教授 鈴木 康明 氏

会 場：大和市保健福祉センター 1 階 ホール

（裏面参照）

定 員：先着 350 名・無料

申 込：直接もしくは郵送、電話、FAX、電子申請で

7 月 17 日（火）～8 月 17 日（金）

★直接および電話の場合は平日の 8:30～17:15 のみ



問合せ・申し込み先：大和市障がい福祉課（〒242-8601 大和市鶴間 1-31-7）

☎ 046-260-5665 FAX 046-262-0999

平成 30 年度大和市自殺対策講演会 申し込み用紙

大和市障がい福祉課 行 FAX : 046-262-0999

送信票は不要です

★必要事項を記入の上、8月17日(金)までに、FAX もしくは電話でお申し込みください。

★お送りいただいた個人情報は、緊急時や定員を超えた場合の連絡先として使用します。  
こちらから連絡がない場合は、ご参加いただけます。

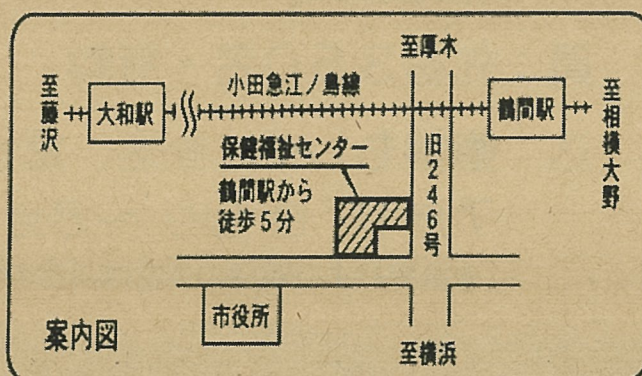
氏名	住所(所属)	連絡先(電話番号)

【会場案内】

大和市保健福祉センター 1階 ホール

(住所:大和市鶴間 1-31-7)

小田急江ノ島線「鶴間駅」下車、徒歩約5分



★駐車場の台数には限りがあります。なるべく公共交通機関のご利用をお願いします。

参加費  
500円

予約  
不要

開催日程

2018年

5月26日(土)

7月28日(土)

9月29日(土)

11月24日(土)

2019年

1月26日(土)

3月30日(土)

# 自死遺族のつどい ゆったりカフェ龍の会

大切な人を自死(自殺)で亡くした方のつどい  
ある日突然訪れた悲しみと誰にもわかってもらえないつらさ...  
いくら考えても見つからない答え...  
自死遺族のつどいゆったりカフェ龍の会は、  
ありのままの思いを語り合い、支えあう場です。



日時

原則奇数月最終土曜日

13:30 ~ 15:30

場所

龍ヶ崎市市民活動センター 小会議室

〒301-0004 茨城県龍ヶ崎市馴馬町2445番地 / 電話 0297-63-0030

JR佐貫駅より車で15分

関鉄竜ヶ崎駅より車で5分 徒歩20分

関鉄竜ヶ崎駅より市内循環バス(市営)外回りにて5分 文化会館前下車 徒歩5分

後援 NPO法人グリーンサポートリンク(全国自死遺族総合支援センター)

問合せ 090-6519-3807 (南部節子)

